

第2期国東市 まち・ひと・しごと創生総合戦略



国東市
令和7年1月 改訂

第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略 目次

第1章 国東市人口ビジョン(改訂版)	1
I 人口ビジョンの策定の趣旨	1
II 国の長期ビジョン及び大分県の人ロビジョン	2
III 人口の現状分析	2
1. 時系列による人口動向分析	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢別人口	4
(3) 人口動態	6
(4) 産業別就業者	12
(5) 教育環境	14
(6) 平均寿命とお達者年齢	16
IV 目指すべき将来の方向性・展望	18
1. 基本的視点	18
2. 人口減少における影響	18
3. 人口の将来展望	18
第2章 第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	27
I 基本的な考え方	27
1. 総合戦略策定の趣旨	27
2. 第1期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証・総括	28
3. 総合戦略の位置づけ	30
4. 国・大分県の総合戦略との関係	30
II 総合戦略の基本方針及び取り組みの推進	31
1. 基本方針	31
2. 取り組みの方針	31
3. 戦略の期間	32
4. 目標とKPI(重要業績評価指数)の設定	32
5. 推進体制と検証の仕組み	32
6. 国・大分県・近隣市町村との連携	33
III 主要事業	34
基本目標 ①若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる	34
1. 基本方向及び数値目標	34
2. 施策の展開	34
基本目標 ②国東市への人の流れをつくる	39
1. 基本方向及び数値目標	39
2. 施策の展開	39
基本目標 ③安定した雇用の創出	43
1. 基本方向及び数値目標	43
2. 施策の展開	43
基本目標 ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する	48
1. 基本方向及び数値目標	48
2. 施策の展開	48
基本目標 ⑤20年後の国東市を見据えた施策・事業の方針	53
1. 基本方針及び数値目標	53
2. 施策の方針	53
【参考資料】	
用語解説	55

第1章国東市人口ビジョン(改訂版)

I 人口ビジョンの策定の趣旨

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表した推計によると、日本の総人口は、2060(令和42)年には、9,300万人まで減少するとされています。この推計において、国東市は2040(令和22)年には、約16,000人と推計されています。また、2060(令和42)年には、約8,600人(社人研準拠)まで減少する推計となります。このような状況を受け、国においても、人口減少社会に対して地方の活力を維持・発展させるため、東京一極集中を是正し、地方に人を育て、人を呼び、仕事をつくり、まちを活性化することを目指して、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」(以下、「創生法」という。)を施行し、12月には、国の「長期ビジョン(人口ビジョン)」及び「総合戦略」を策定し、地方創生の取り組みを本格化しました。

国東市においても、創生法に基づき、2015(平成27)年10月に「人口ビジョン」「総合戦略」を策定しました。国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口ビジョン・総合戦略の2本立てとなっており、国東市における様々な人口関連データを分析し、将来的な人口目標・展望を設定したものが「人口ビジョン」で、その人口目標・展望に向けて、各種施策や事業をまとめた戦略が、「総合戦略」です。

今回は、第1期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015(平成27)年度～2019(令和元)年度)が終了したことに伴い、検証・総括を行い、第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略(2020(令和2)年度～2025年(令和7)年度)を策定するにあたり、「人口ビジョン」の改定を行うものです。

Ⅱ 国の長期ビジョン及び大分県の人口ビジョン

国の長期ビジョン(国の目標)

- 2060(令和42)年の総人口は、約9,300万人まで減少
(国立社会保障・人口問題研究所)
- 合計特殊出生率が上昇すると、2060(令和42)年は約1億人確保を目標
(合計特殊出生率目標:2030(令和12)年1.80p、2040(令和22)年2.07p程度)
- 長期的にも約9,000万人で概ね安定的に推移すると推計
- 「東京圏への一極集中」の是正を進め、地方と東京圏との転入・転出を均衡
(2024(令和6)年)

大分県の人口ビジョン(大分県の目標)

- 2060(令和42)年の総人口は、約755,000人まで減少
(国立社会保障・人口問題研究所)
- 合計特殊出生率の段階的な上昇
(合計特殊出生率目標:2025(令和7)年:1.83p、2030(令和12)年:2.00p、
2040(令和22)年:2.30p)
- 社会増減の均衡(国の東京一極集中の是正を反映)(2025(令和7)年)
- 917,000人～957,000人確保を目標(2060(令和42)年)

Ⅲ 人口の現状分析

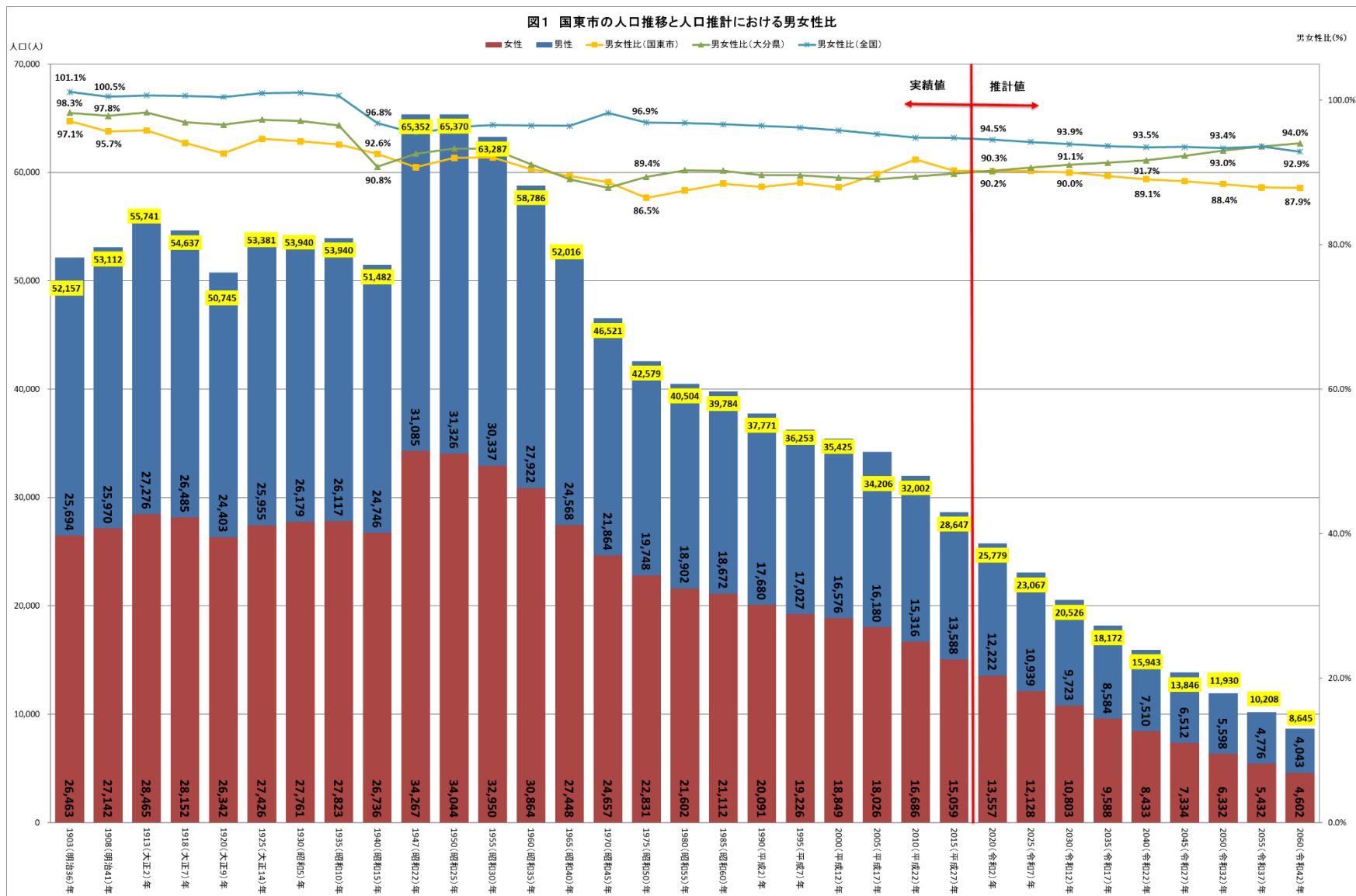
1、時系列による人口動向分析

(1)総人口の推移

国東市の人口は、1950(昭和25)年の約65,000人がピークで、その後、高度経済成長期には、大都市圏への労働力流出により減少しました。

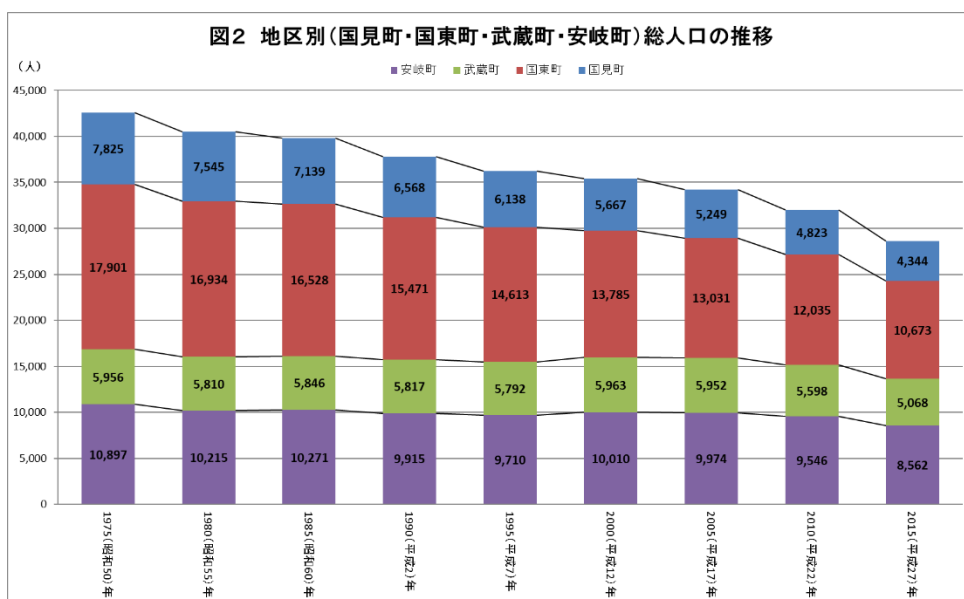
1982(昭和57)年の大分キヤノン株式会社、1984(昭和59)年のソニーセミコンダクタ株式会社大分テクノロジーセンターをはじめとする先端技術産業の企業誘致が進み、人口減少は緩和されたものの、その後は、止まらぬ人口減少が継続しており、2019(令和元)年10月現在で約27,600人程度となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後人口減少がさらに加速し、2035(令和17)年には、20,000人を割り、2060(令和42)年には、約8,600人程度になると推計されています。



【図1:国東市の人口推移と人口推計における男女性比】(国勢調査)

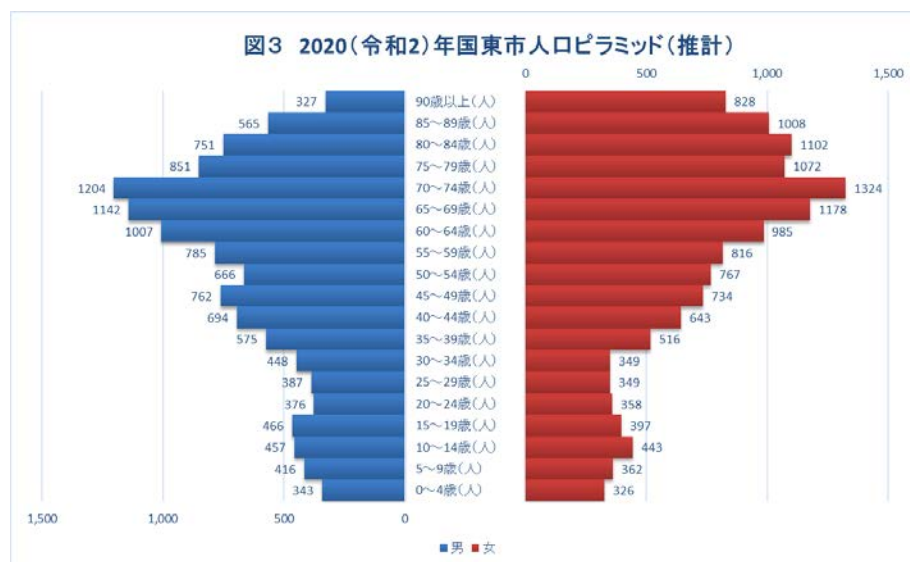
※2015(平成27)年までは、実績値、2020(令和2)年以降は、推計値。



【図2:地区別(国見町・国東町・武蔵町・安岐町)の総人口推移】(国勢調査)

1975(昭和50)年からの旧町別の人口の推移を示しています。全体的には、2015(平成27)年までの40年間で、▲13,932人(▲32.7%)で、旧町別では、国見町▲3,481人(▲44.5%)、国東町▲7,228人(▲40.4%)、武蔵町▲888人(▲14.9%)、安岐町▲2,335人(▲21.4%)と、いずれも人口は減少しているものの、市の北部と南部では減少率が大きく異なります。しかし、2010(平成22)年～2015(平成27)年にかけては、4町全て10%前後の減少となっています。

(2)年齢別人口 ・人口ピラミッド

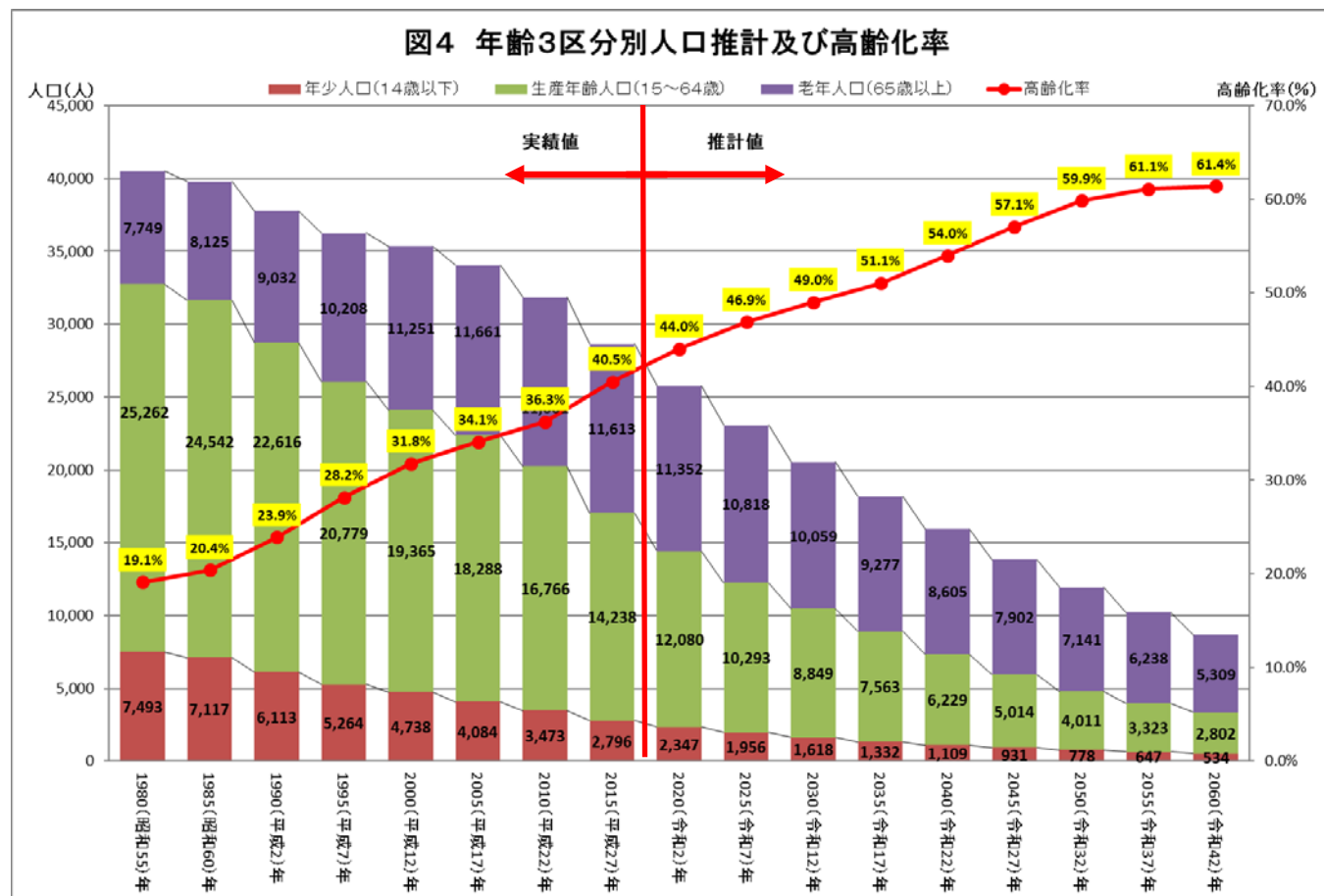


【図3:2020(令和2)年国東市の人口ピラミッド(推計)】

(国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

国東市の人口ピラミッドは、第1次ベビーブームいわゆる団塊の世代の層が多く、今後さらに高齢化が進んでいくことが予想できます。20代の市外流出が多く見られること、年少人口(14歳以下)が益々減少している等、典型的な少子高齢化へ向かう人口ピラミッドとなっています。

・年齢3区分別人口推移



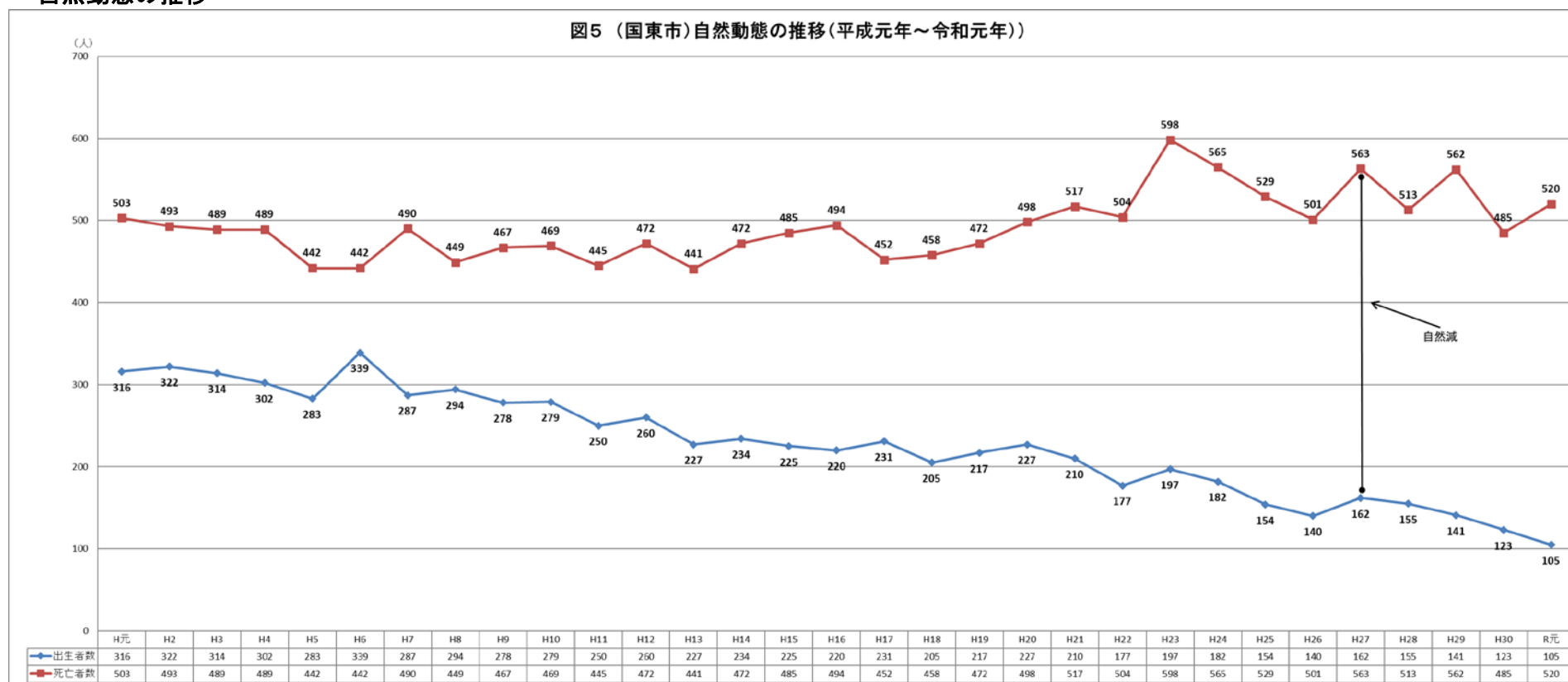
【図4：年齢3区分別人口推計及び高齢化率】(国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

国東市における年少人口(14歳以下)、生産年齢人口(15歳～64歳)の人口割合は、年々減少する一方、老年人口(65歳以上)の割合は増加していき、2060(令和42)年には、約5人に3人が老年人口(高齢化率60%)となることが予想されています。

以上の状況になれば、国東市では、生産年齢人口(全体の3割)が、年少人口＋老年人口(全体の7割)を支えていくという危機的状況になります。

(3)人口動態

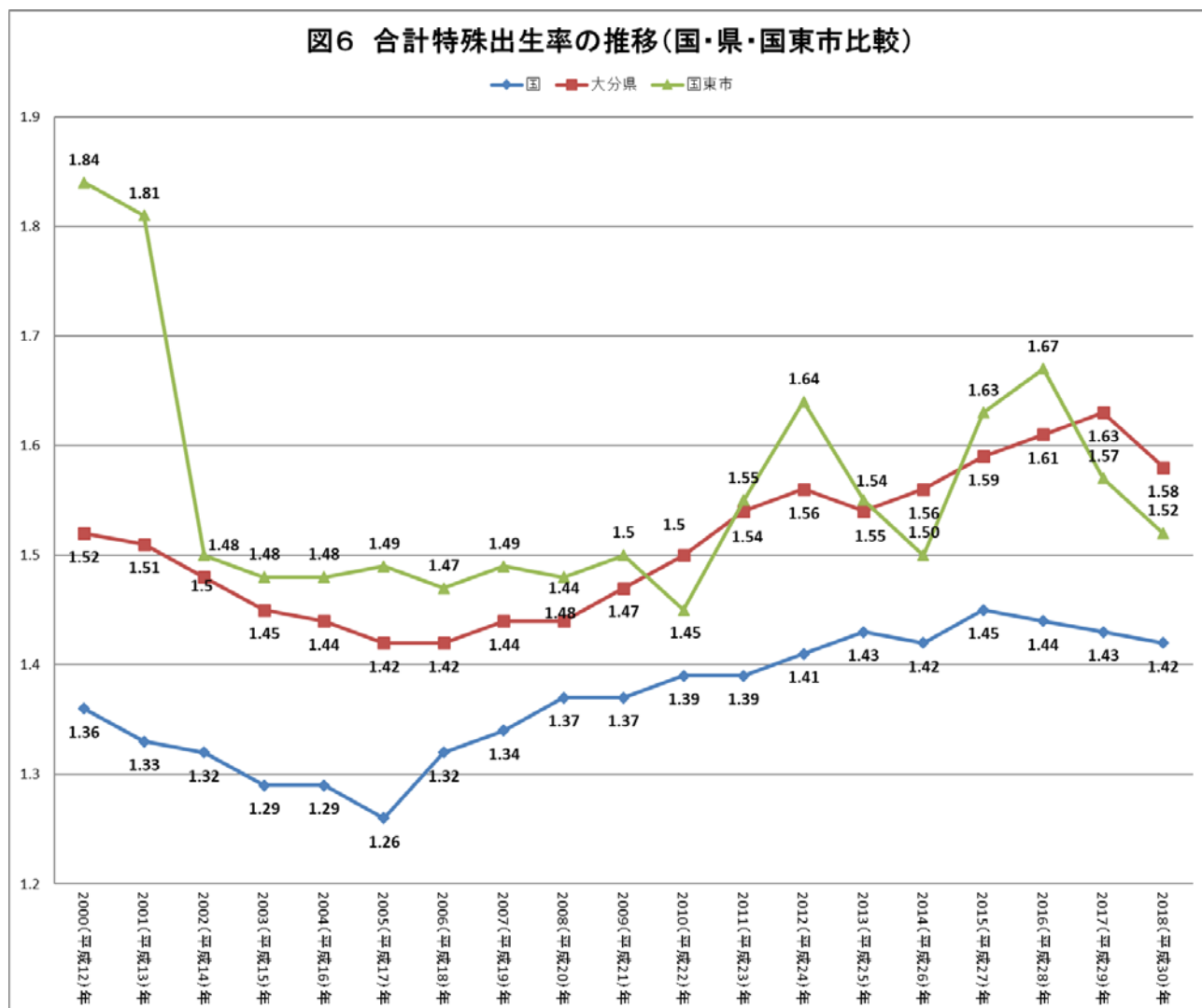
・自然動態の推移



【図5:(国東市)自然動態(出生・死亡)の推移】(毎月人口移動調査)

1989(平成元)年からの自然増減の推移を示していますが、国東市では、これまでに自然増となった年は一度もありません。また、死亡数は、30年以上400人を超えて推移しています。出生数については、1994(平成6)年の339人をピークに減少傾向にあり、ここ数年においては、5～6割程度まで減少しているため、自然減が著しく進行しています。出生数の減少には、定住する若者の減少、生涯未婚率の上昇、不安定な収入及び雇用形態が影響している可能性があります。

2025(令和7)年には、4人に1人は75歳以上の後期高齢者という超高齢化時代を迎えることになり、国東市も推計では、29%になる見込みです。それに伴い、医師・看護師・介護士不足、社会保障費の高騰、労働力不足が予測されます。

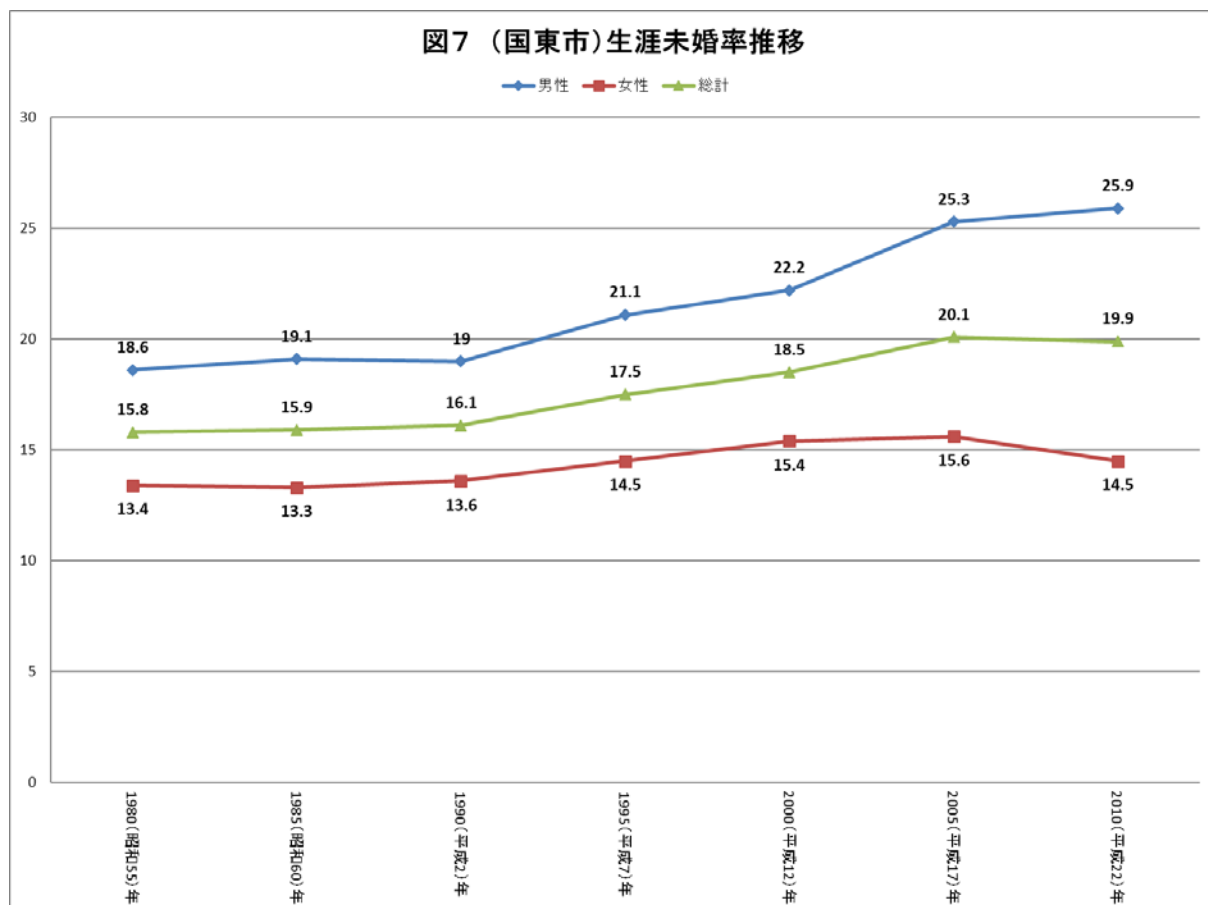


【図6: 合計特殊出生率の推移(国、県、国東市比較)】

(厚生労働省人口動態統計、大分県福祉保健部福祉保健企画課)

国東市の合計特殊出生率は、全国平均より上位に推移しているものの、出生数については、年々減少傾向にあります。

注) 合計特殊出生率とは、一人の女性(15歳～49歳)が、一生の間に産むであろう子どもの数を表し、15～49歳の女性の年齢ごとの出生率を合計し、5年間の平均を示した数値。2.07pが人口維持の基準といわれている。



【図7: (国東市)生涯未婚率推移】(国勢調査)

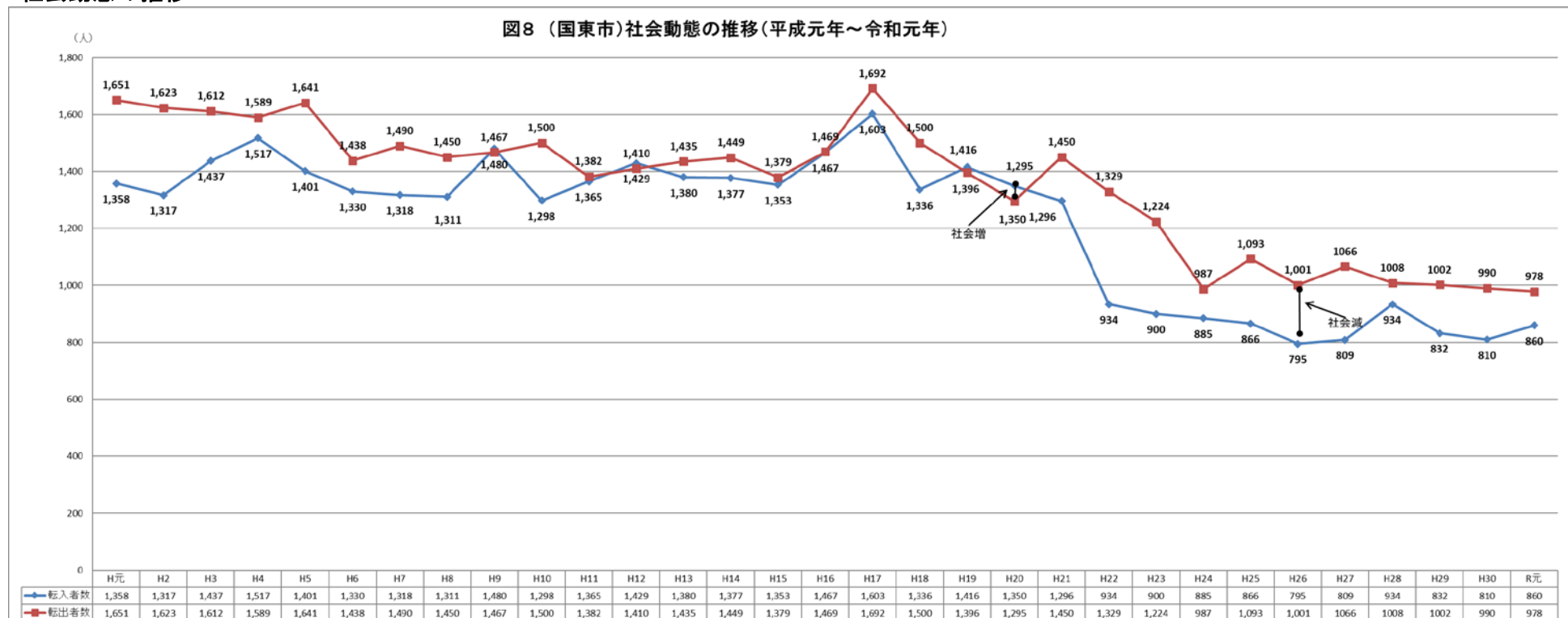
2010(平成22)年の国東市における生涯未婚率は、男性が25.9%、女性が14.5%であり、統計では増加傾向にあります。加えて、晩婚化の傾向も強く、第1子出産年齢も上昇しています。

このような状況から、若い世代の夫婦が少ないことが考えられます。

大分県が実施している「子ども・子育て県民意識調査(2018(平成30)年)」の出産に対する希望状況を見ると、県内の夫婦の平均理想子ども数は、2.74人、平均予定子ども数は2.43人となっており、ともに国の2.32、2.01を上回るものとなっています。理想子ども数と予定子ども数が異なる理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから(65.6%)」や「自分の仕事に差し支えるから(24.8%)」、「高年齢で産むのは嫌だから(23.4%)」、「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられないから(20.2%)」等の回答が多くあります。

また、住んでいる地域の子育てについて、子育てしやすいと感じない最大の理由は、「子どもが安心して遊べる場所が少ない(55.0%)」や「親子で気軽に出かけられる場所(居場所)が無い(51.4%)」となっています。これらの傾向は、国東市にも当てはまることから、結婚、妊娠、出産、育児それぞれのライフステージに応じて、切れ目のない支援を継続していくことが重要と考えます。

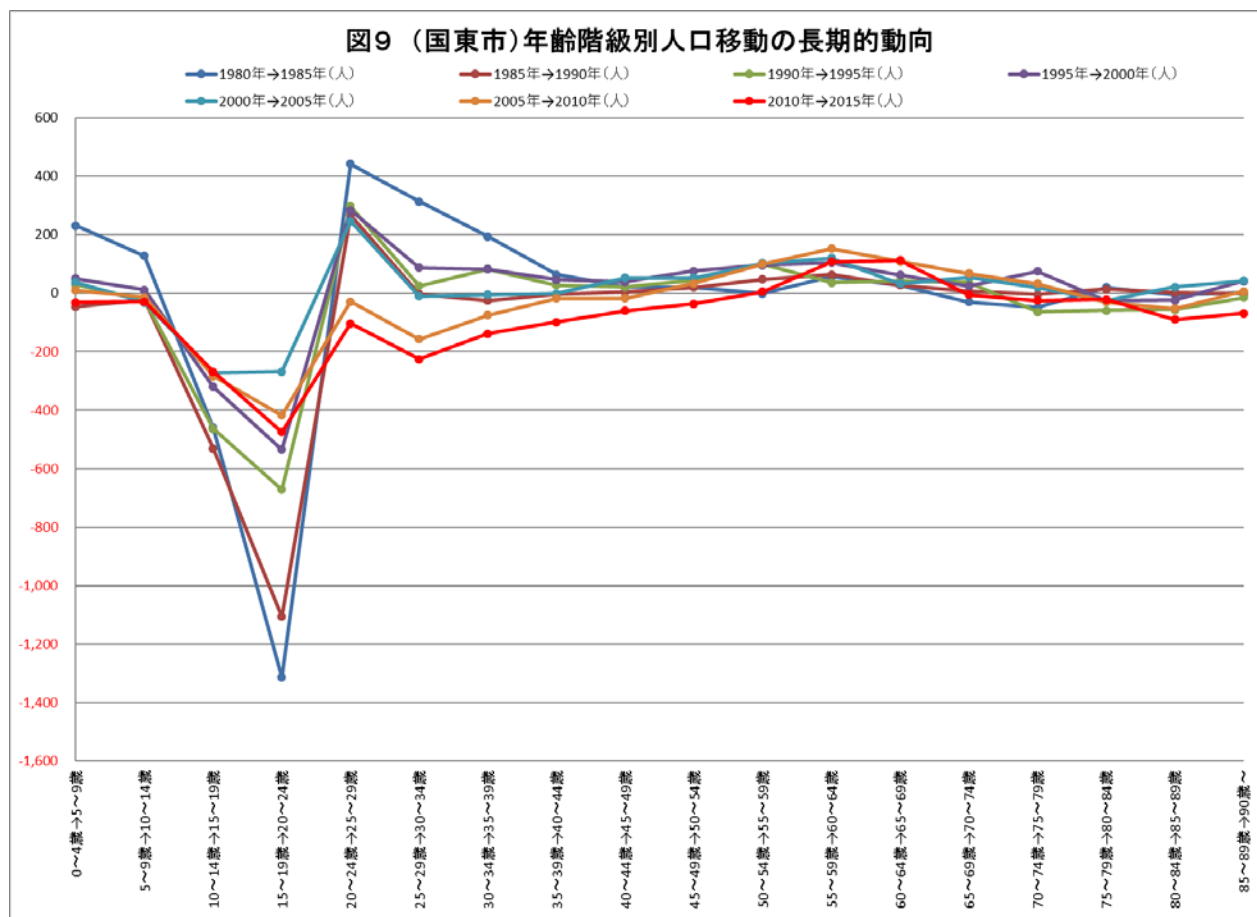
・社会動態の推移



【図8:社会動態(転入・転出)の推移】(毎月人口移動調査)

1997(平成9)年～2008(平成20)年までの社会動態を見ると、転入・転出はほぼ均衡しており、2008(平成20)年には、転出者数より転入者数が多い社会増を55人実現しています。しかし、2009(平成21)年以降においては、社会減が拡大しており、とりわけ、2010(平成22)年～2015(平成27)年の転入者数は、大幅に減少しています。

これは、経済状況等の影響によって、製造業事業所での雇用削減が主な原因と考えられます。国東市は、このように、主として製造業の雇用にかなり依存している状況で、雇用削減等が行われると、人口に大きく影響する状況となっています。



【図9（国東市）年齢階級別人口移動の長期的動向】(国勢調査)

国東市においては、(10歳～14歳→15歳～19歳)及び(15歳～19歳→20歳～24歳)は、市外への高等学校、大学への進学や就職等により、長期的に大きく転出超過となっています。

また、その年代から、40歳代後半までの世代についても、緩やかではありますが、転出超過となっており、市外からの通勤、雇用のマッチング、女性職場の不足、婚姻による転出等、様々な原因が考えられます。

50歳代以上の年代においては、転入超過あるいは均衡状態であり、これは、退職等により、国東市に移住及び帰郷定住する傾向があると考えられます。

近年、(80歳～84歳→85歳～90歳)で超過がみられるのは、国東市における特別養護老人ホームが継続して満床であることから、市外の施設に入所することや、市外在住の親族等との同居のための転出が考えられます。

・国東市と大分県外への人口移動の状況

単位：人													社会増減
年	転入・転出	北海道	東北	関東	中部	北陸	近畿	中国	四国	九州	国外	合計	
令和元年	転入者	6	3	64	18	0	56	25	12	213	48	445	29
	転出者	4	13	99	19	0	44	22	8	155	52	416	
平成30年	転入者	6	4	94	14	3	45	31	4	156	43	400	▲ 11
	転出者	4	4	86	15	1	41	17	4	171	68	411	
平成29年	転入者	4	8	67	25	2	39	61	5	158	69	438	8
	転出者	4	4	71	18	4	60	30	4	188	47	430	

【図10：国東市と大分県外への人口移動の状況】(大分県人口推計)

直近3年間では、国東市と大分県外への人口移動状況は、人口社会増となっています。

・国東市と大分県内市町村間の人口移動状況

単位：年																				社会増減
年	転入・転出	大分市	別府市	中津市	日田市	佐伯市	臼杵市	津久見市	竹田市	豊後高田市	杵築市	宇佐市	豊後大野市	由布市	姫島村	日出町	九重町	玖珠町	合計	
平成30年	転入者	144	55	13	8	13	12	1	2	15	62	12	12	6	4	40	1	1	401	▲ 174
	転出者	234	76	15	3	6	16	0	2	20	92	22	6	8	6	68	0	1	575	
平成29年	転入者	163	49	13	11	8	7	0	1	18	58	14	10	16	4	16	0	2	390	▲ 165
	転出者	208	78	30	4	8	5	1	3	25	80	30	2	4	7	68	1	1	555	
平成28年	転入者	194	70	28	9	11	8	3	6	19	61	21	6	7	14	26	1	2	486	▲ 71
	転出者	213	101	16	5	9	3	1	2	26	91	14	9	4	5	52	0	6	557	

【図11：国東市と大分県内市町村間の人口移動状況】(大分県人口推計)

県外における転入・転出については、社会増若しくは均衡している状況から、国東市の社会減少は、県内での移動が原因であることがわかります。特に、国東市以南の自治体(杵築市、日出町、別府市、大分市)への転出超過が顕著です。

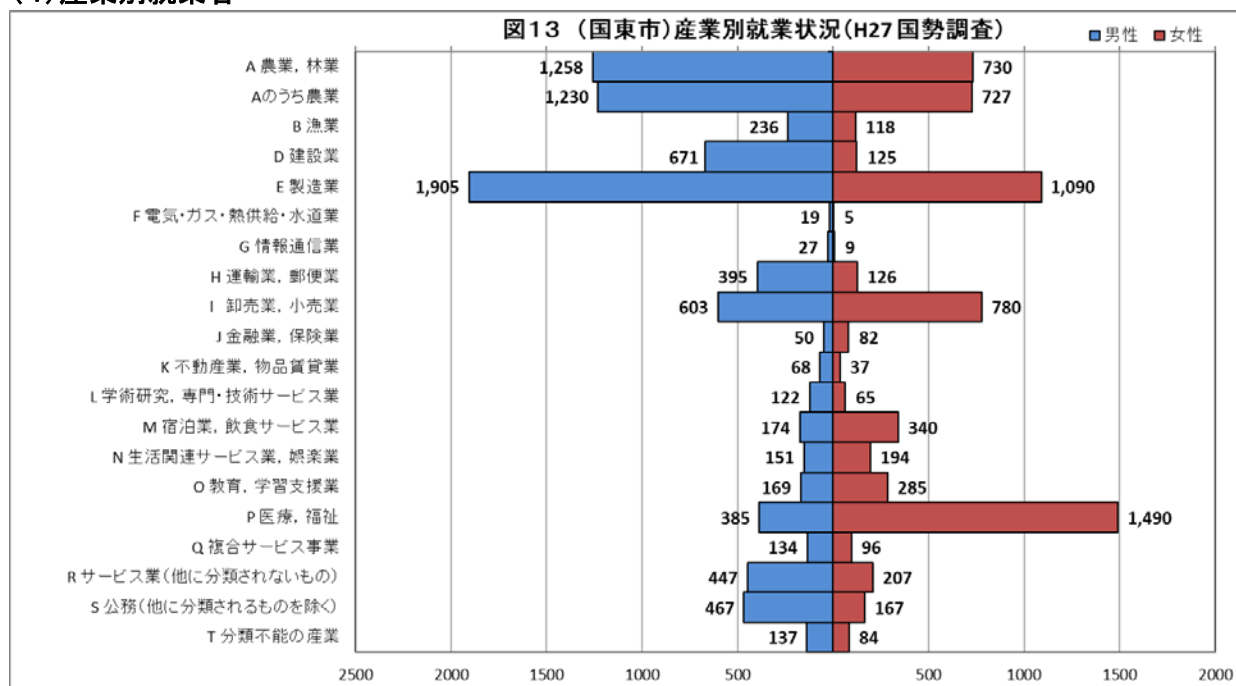
・国東市の昼間人口と夜間人口

単位：人				
	2000(H12)年	2005(H17)年	2010(H22)年	2015(H27)年
昼間人口	36,443	35,559	33,365	29,571
夜間人口	35,425	34,206	32,002	28,647
差	1,018	1,353	1,363	924

【図12：国東市の昼間人口と夜間人口】(H27国勢調査)

国東市は、夜間人口より昼間人口が1,000人前後多いという数値が示されています。これは、市外から国東市の企業等に通勤、勤務していることが主な原因と考えられます。

(4)産業別就業者

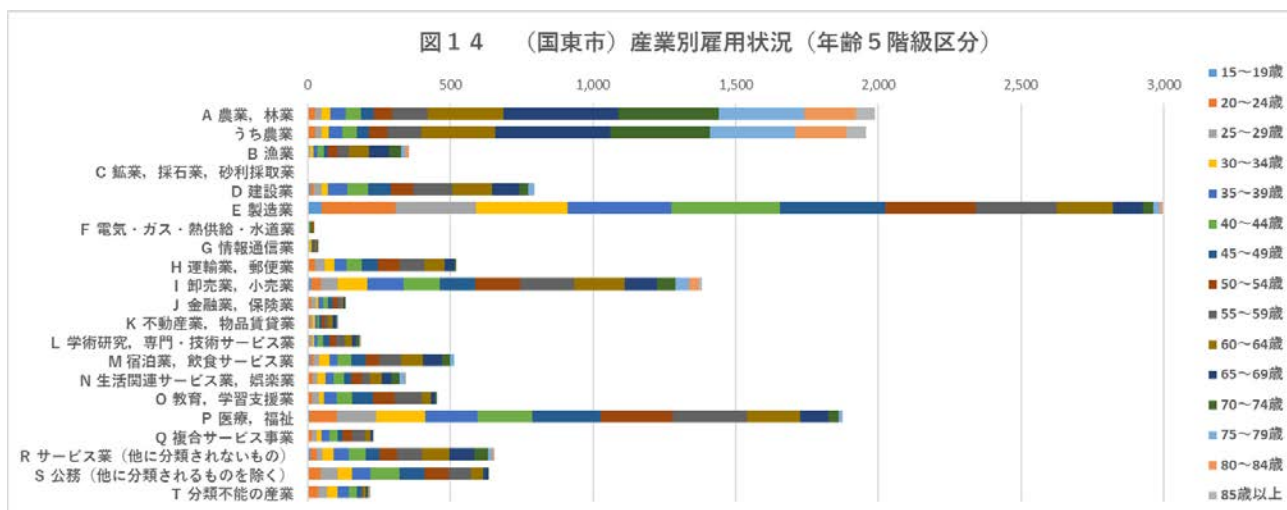


【図13: (国東市)産業別就業状況】(国勢調査)

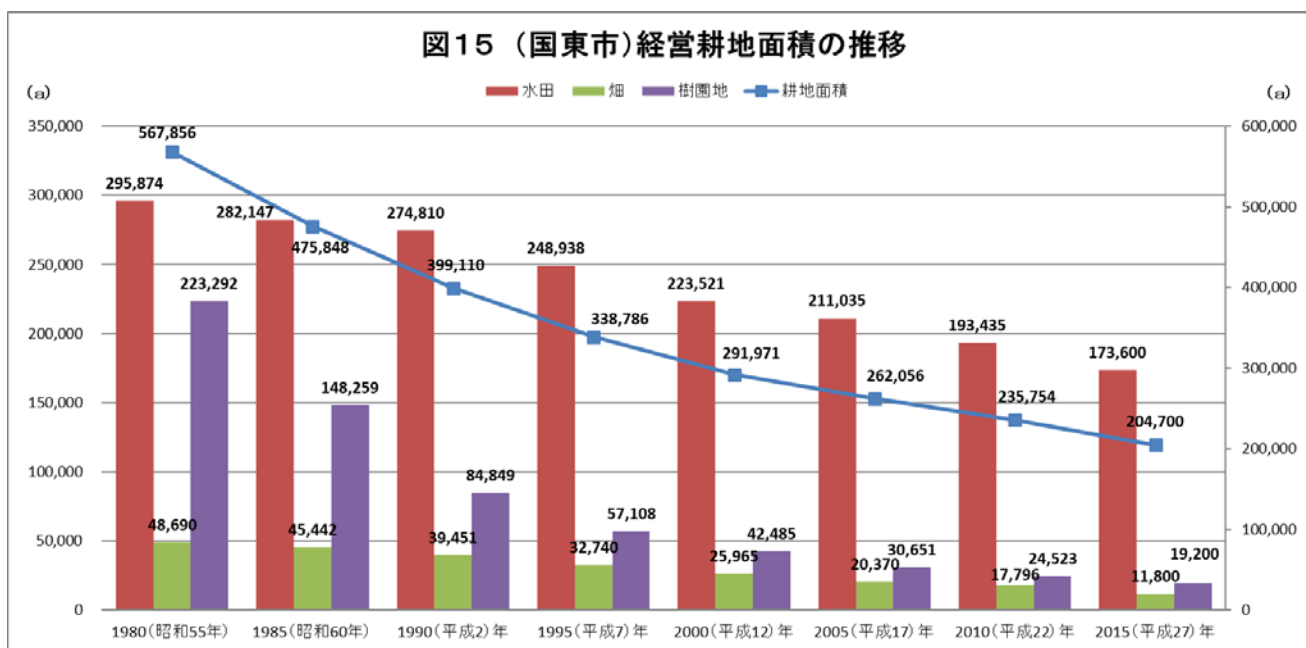
産業別就業状況については、男女で傾向が異なっており、男性の場合は製造業、農業、建設業、卸売・小売業といった業種が多く、女性の場合は、医療・福祉、製造業、農業、卸売・小売業、宿泊・飲食業が多くなっています。現状としては、製造業関連の従業員数が男女とも多くなっており、国東市の基盤産業となっています。そのため、人口動態は大手製造業の影響を受けやすい状況であることから、定住人口を確保するためには、製造業と同等の基盤産業に成り得るものがあるのか検討し、企業誘致を進めていく必要があります。

また、国東市の雇用状況における特徴的な側面として、有効求人は多数あるものの希望業種とのマッチングができていない状況であり、労働力不足の面も課題となっています。

雇用ニーズの調査により具体的な業種やIoTによるテレワーク等、新しい働き方への対応も今後必要となってきます。



【図14: (国東市) 産業別雇用状況 (年齢5階級区分)】(国勢調査)



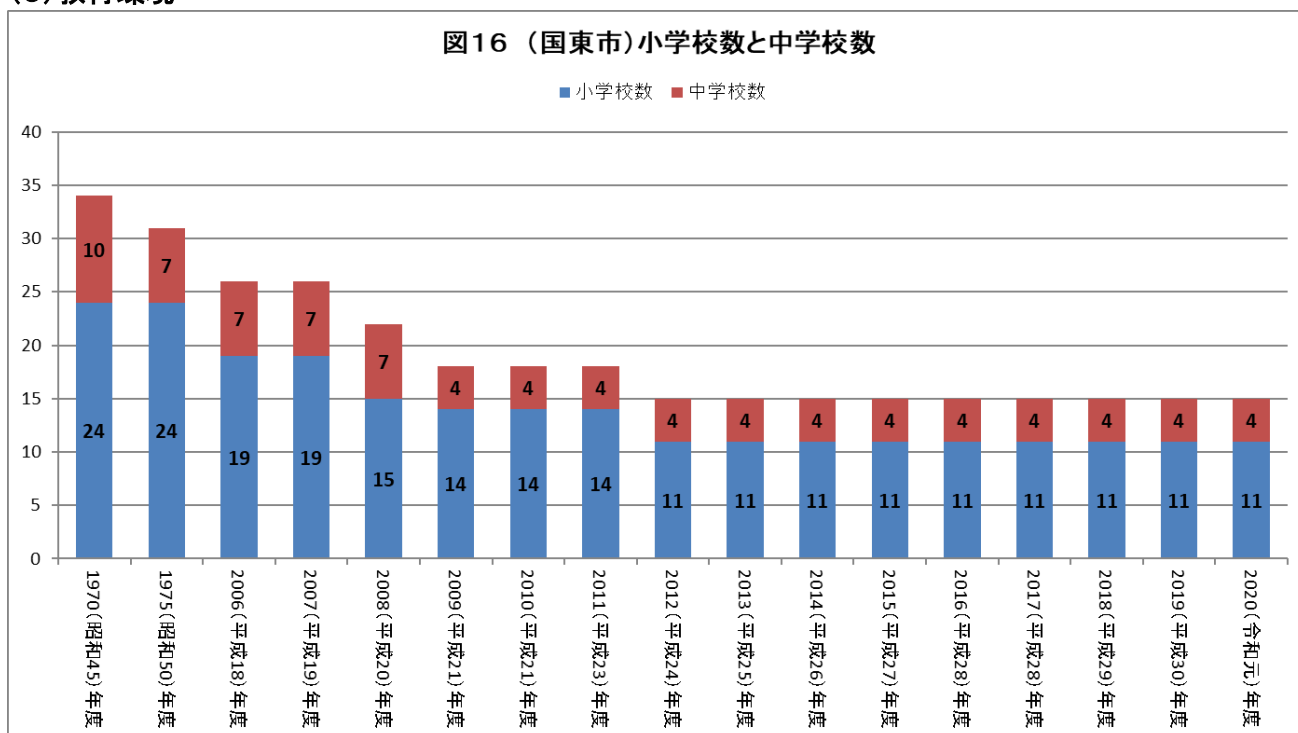
【図15: (国東市) の経営耕地面積の推移】(農林業センサス)

国東市の雇用は、製造業、農業、医療・福祉、卸売・小売業、建設業が多くなっています。

農業以外の産業では、被雇用者の年齢は、ほぼ均等な割合で分布しているものの、農業においては、就業人口は多いものの、その79%が60歳以上と高齢化しており、耕作面積も年々減少している状況で、遊休農地が増加しています。

人材の確保、農地活用については、新規就農者確保に向けた政策や農業企業参入の取り組みを引き続き、実施し、事業推進していく必要があります。

(5)教育環境

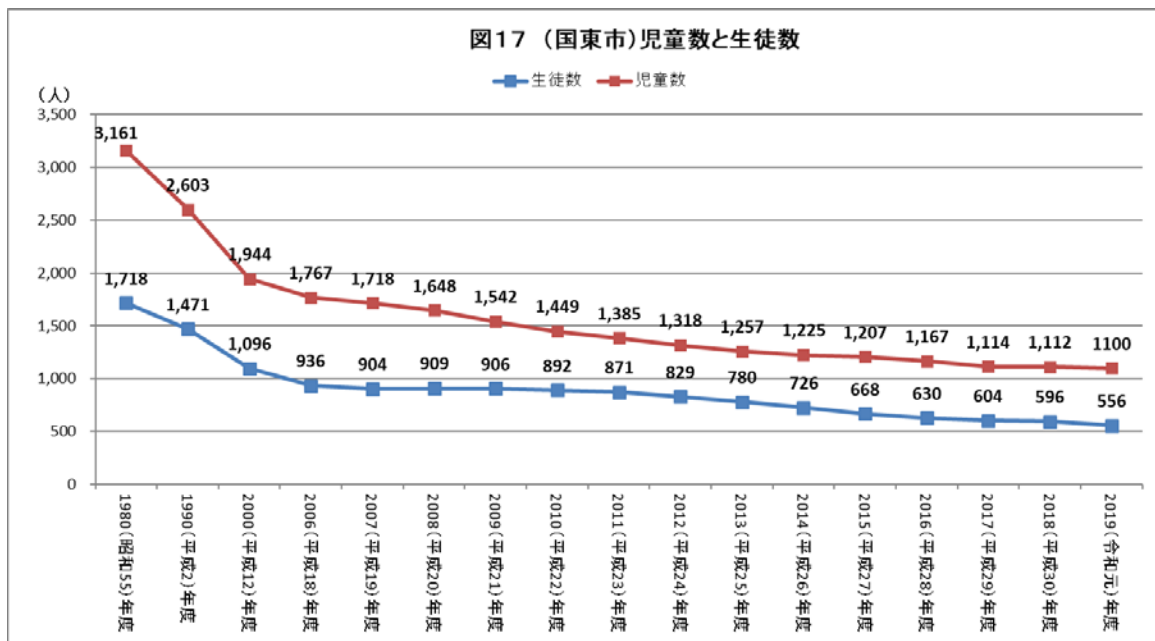


【図16 (国東市)小学校数と中学校数】(学校基本調査)

国東市の合併以前から、小学校や中学校の統廃合は、地域住民にとって非常に繊細な問題です。合併後、旧町ごとのバランスや様々な要素を考慮して、「国東市学校・園教育環境整備計画」を策定し、その指針に基づいて現在まで学校整備が進んでいます。今後は、就学する児童・生徒を中心に据えた、未来を担う人材を育てる教育整備が必要であり、2020(令和2)年度より、9年生の義務教育学校も開校します。

また、国東市で生活することの豊かさを実感でき、幸福度の高いまちだと思える郷土愛を持つ人材を育てるよう、学校環境の改善に向けた取り組みが引き続き求められます。

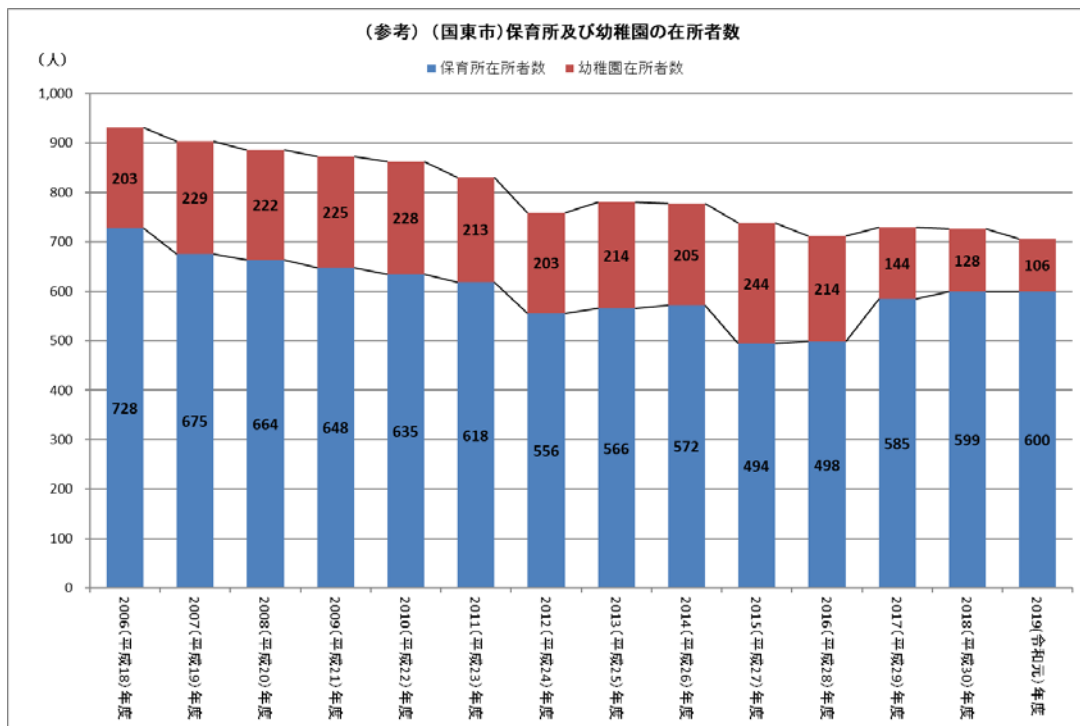
※令和2年度より小学校2校・中学校1校が統合し、義務教育学校が開校されます。



【図17 (国東市)児童数と生徒数】(学校基本調査)

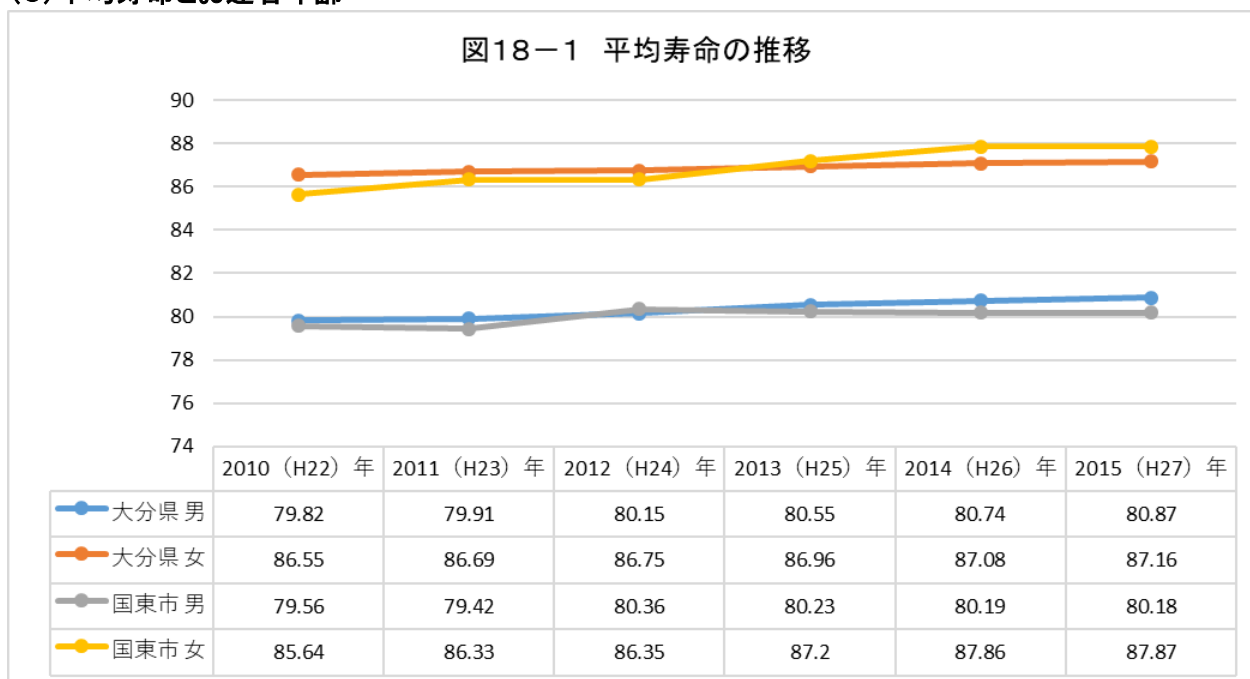
近年、教育に寄せる市民の期待は日増しに大きくなっています。そういう状況で、教育の地域格差是正、都市部の中学校・高等学校への流出を抑制するため、「公営塾」など学校外教育への関心も高まっており、検討する必要があります。

さらに、国東市で教育を受けた子どもたちが、将来住むことがなくとも郷土を愛し、応援する気持ちを忘れないような教育も大切です。そのため、国東市に所縁のある偉人や歴史、文化等について造形を深める「くにさき学」や学習体制を構築する必要があります。今後は、国東市の将来を市内外で支える人材を育成するため、「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな体」を持った、主体的で逞しく生きる子どもの育成に向け、より質の高い教育の創造を目指すことが不可欠です。



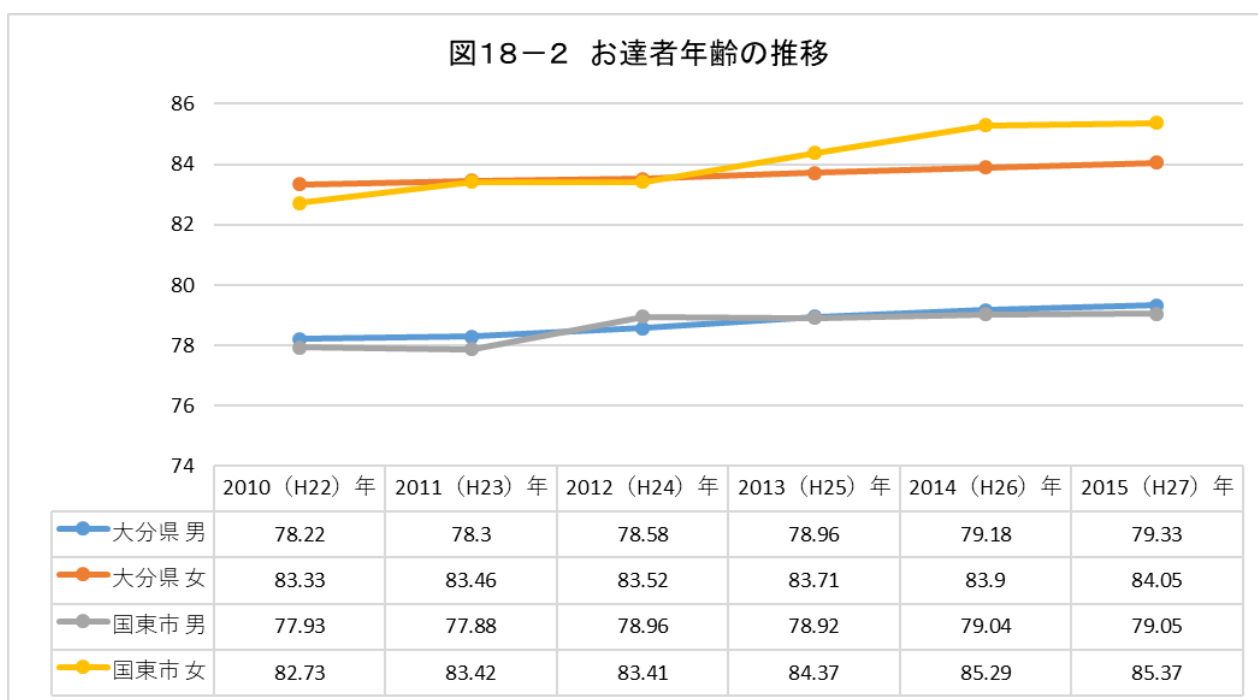
【(参考) (国東市)保育所及び幼稚園の在园者数】(社会福祉施設調査、学校基本調査)

(6) 平均寿命とお達者年齢



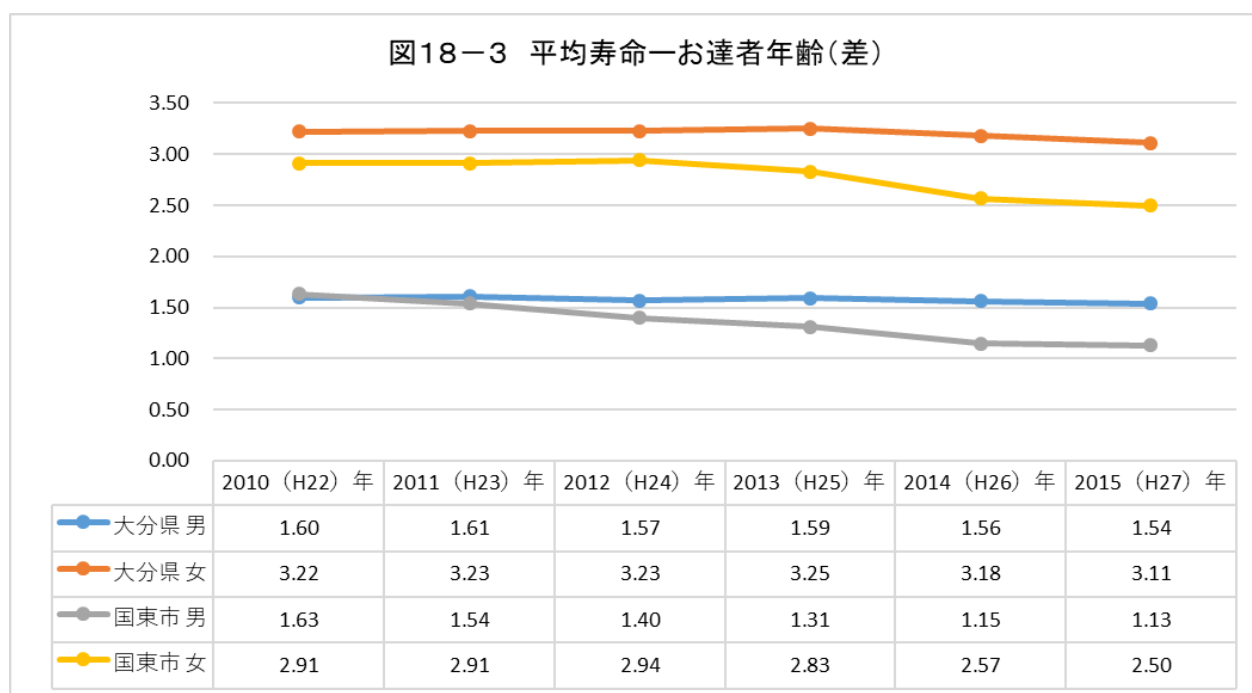
【図18－1 平均寿命の推移】(人口動態調査、生命表、大分県人口推計報告)

国東市男性の平均寿命は、近年停滞傾向であり、大分県平均を下回っています。国東市女性の平均寿命は、年々延伸しており、大分県平均を上回っています。



【図18－2 お達者年齢の推移】(年齢別介護保険認定者数、大分県人口推計報告)

国東市男性のお達者年齢は、延伸傾向にあるものの大分県平均を下回っています。国東市女性のお達者年齢は、ここ3年において延伸しており、大分県平均を上回っています。



【図18－3 平均寿命－お達者年齢(差)】

(人口動態調査、生命表、年齢別介護保険認定者数、大分県人口推計報告)

平均寿命やお達者年齢を延伸することも非常に大切ですが、平均寿命とお達者年齢の差を縮小することは、最期まで元気に人生を過ごすことができることを意味します。

国東市は、男性・女性ともに、この差が大分県平均より、小さく良い傾向となっていますが、より一層、平均寿命とお達者年齢の差を縮小する必要があります。

Ⅳ 目指すべき将来の方向性・展望

(1) 基本的視点

人口の自然動態(出生と死亡)と社会動態(転入と転出)の両面に対して、取り組みをこれまで以上に進めることとし、2060(令和42)年までを視野に入れ、人口減少カーブをできる限り緩やかにしていきます。

(2) 人口減少における影響

国東市の人口は、現状のままで推移すると、2040(令和22)年には、約16,000人、2060(令和42)年には、約8,600人と推計されています。

年少人口(14歳以下)の減少に伴い、幼稚園・保育所・学校の統合等が引き続き考えられるほか、それに伴う地域コミュニティの衰退まで影響を及ぼす可能性があります。また、生産年齢人口(15歳から64歳)の減少により、労働力不足が顕著となり、活力が低下し、地域経済の更なる衰退が考えられ、その上、老年人口(65歳以上)の割合増加により、商工業、農林水産業、建設業等の産業における担い手の高齢化が一段と進み、地域産業の縮小や存続が懸念されます。

老年人口の割合増加に伴い、高齢化率60%を超えることが予想されており、社会保障費に係る負担割合が大きく増加され、更なる人口流出という負のスパイラルに陥ることが予測されます。

(3) 人口の将来展望

以上のような状況を踏まえ、国東市では、地方創生審議会、地方創生本部会議、事業関係部会(6部会)、若者会議等で、協議を進めて参りました。そこで、人口減少対策において、人口の絶対数の維持確保はもちろん重要事項ではあるものの、それを目指す為には、まず、年少人口、生産年齢人口、老年人口のバランス、いわゆる「人口の年齢構成」を改善する必要があるという結論になりました。そういった方向性の中で、自然動態と社会動態の両観点から将来展望を考えることとします。

まず、自然動態においては、市民の結婚・妊娠・出産・子育て・教育の希望実現、雇用対策施策等を図り、その結果として、合計特殊出生率の向上につなげていくこととします。

国の長期ビジョンでは、2030(令和12)年までに、合計特殊出生率を若い世代の結婚・出産・子育ての希望が実現した場合の合計特殊出生率(国民希望出生率)を1.80p程度に高めるとしています。国と同様に、大分県においても合計特殊出生率(県民希望出生率)を算定すると2.00p程度となり、国の合計特殊出生率(国民希望出生率)を0.20p上回ります。

さらに、国では2040(令和22)年には、人口置替水準である2.07p程度となることを、見込んでいます。2030(令和12)年時点の大分県の仮定値が国の仮定値を0.20p上回っていることから、大分県も2.30pまで段階的に高めることとしており、国・大分県のビジョンを勘案して、国東市においても現状の合計特殊出生率はほぼ大分県と同じであることから、同様に、期待値として2.30p程度まで高めます。

以上より、合計特殊出生率を2024(令和6)年1.80p、2025(令和7)年1.83p、2030(令和12)年2.00p、2040(令和22)年2.30pに向上することを見込みます。

次に社会動態については、転出の防止と転入の促進です。

国の総合戦略では、2024(令和6)年までに東京圏と地方圏の流出入の増減均衡を図ることを目標としています。

大分県においては、2025(令和7)年に、人口社会増減の均衡を目標としています。

国東市においても、国と大分県の動向を勘案し、2024(令和6)年に、人口社会増減の均衡を目標とします。また、第1期総合戦略と同様に、均衡後は、2030(令和12)年より社会増減を+30人/年を目標とします。社会増減+30人の上乗せを20代のみにした場合と、全世代均等に上乗せした場合について、シミュレーションをしています。当然、20代の転入を増加させた方が、人口減少は緩和できます。

前述のとおり、今の国東市においては、「人口の年齢構成」を改善する必要がある、その改善に向けた対策・事業を計画していくことが最重要課題です。

上記のとおり、自然動態対策と社会動態対策に取り組み、施策・計画等が達成できた場合は、2060(令和42)年には、17,350人という試算推計となり、当初の人口推計8,600人からは、約9,000人程度、減少が緩和されることとなります。

人口減少が続くことは避けられませんが、これまでの政策に新しい政策を重ねていき、しごとを創出し、ひとが安心して、豊かに生活できるまちを、国東市は目指しています。

【参考：人口シミュレーション】

【国の長期ビジョン目標値】

国：人口 1億人(2060(令和42)年)

合計特殊出生率

1. 80p(2030(令和12)年以降)

2. 07p(2040(令和22)年以降)

東京圏と地方圏との社会増減を ±0(2025(令和7)年以降)

【大分県の人口ビジョン目標値】

大分県：92万人～96万人(2060(令和42)年)

合計特殊出生率

1. 83p(2025(令和7)年以降)

2. 00p(2030(令和12)年以降)

2. 30p(2040(令和22)年以降)

社会増減

±0(2025(令和7)年以降)

【国東市人口ビジョン目標値】

国東市：人口15,000人～17,300人(2060(令和42)年)

合計特殊出生率

1. 80p(2024(令和6)年以降)

1. 83p(2025(令和7)年以降)

2. 00p(2030(令和12)年以降)

2. 30p(2040(令和22)年以降)

社会増減

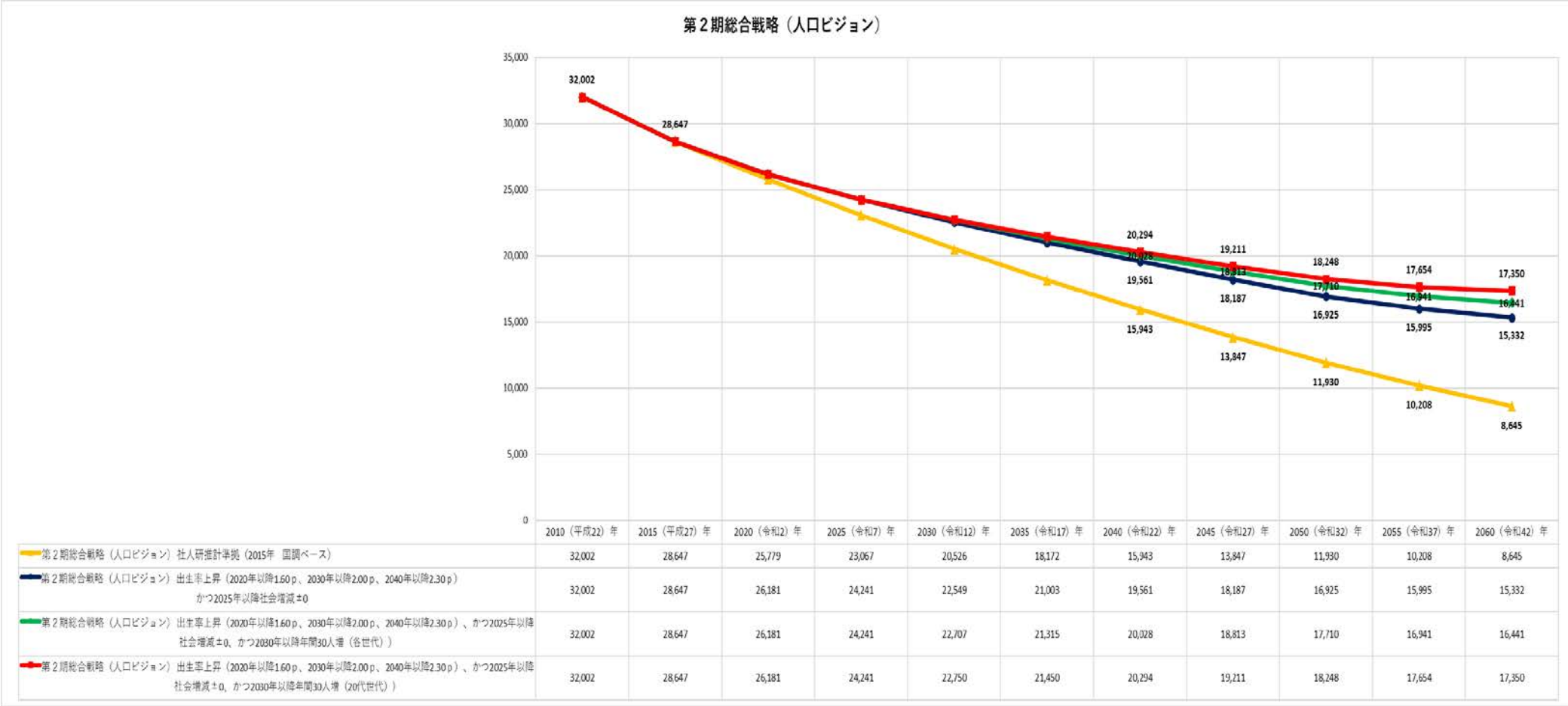
±0(2024(令和6)年以降)

(ケース分け)

年間30人増(全世代均等)(2030(令和12)年以降)

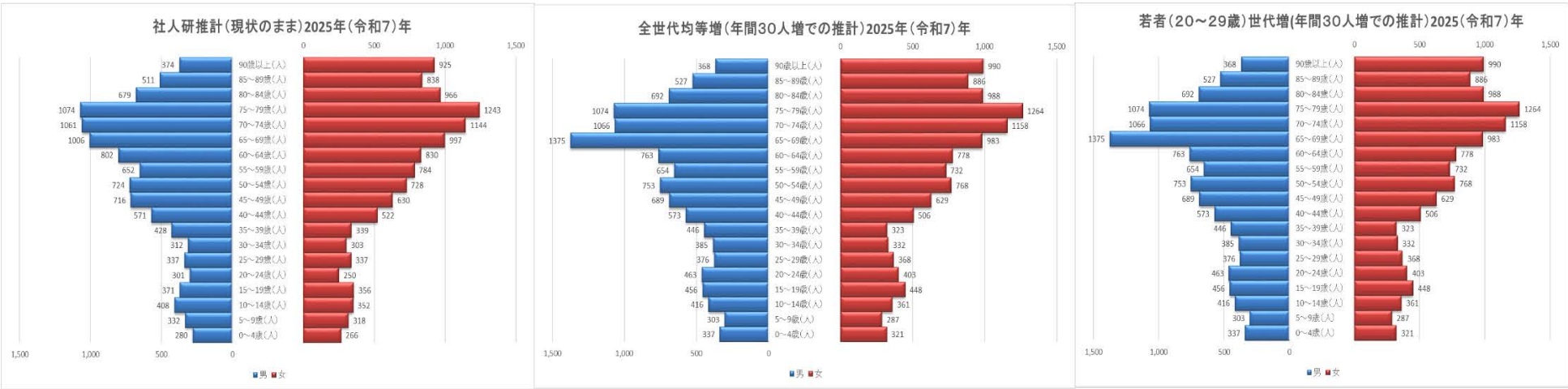
年間30人増(20代世代)(2030(令和12)年以降)

第2期総合戦略(人口ビジョン)シミュレーション(2015年までは、国勢調査確定値、それ以降は推計値)



国東市における人口について、「現状のまま推移した場合(社人研推計)」、「目標達成した場合(20歳世代:年間30人増)」、「同(全世代:年間30人増)」シミュレーションに伴う、2025(令和7)年、2030(令和12)年、2040(令和22)年、2060年(令和32)年ごとの人口ピラミッド。

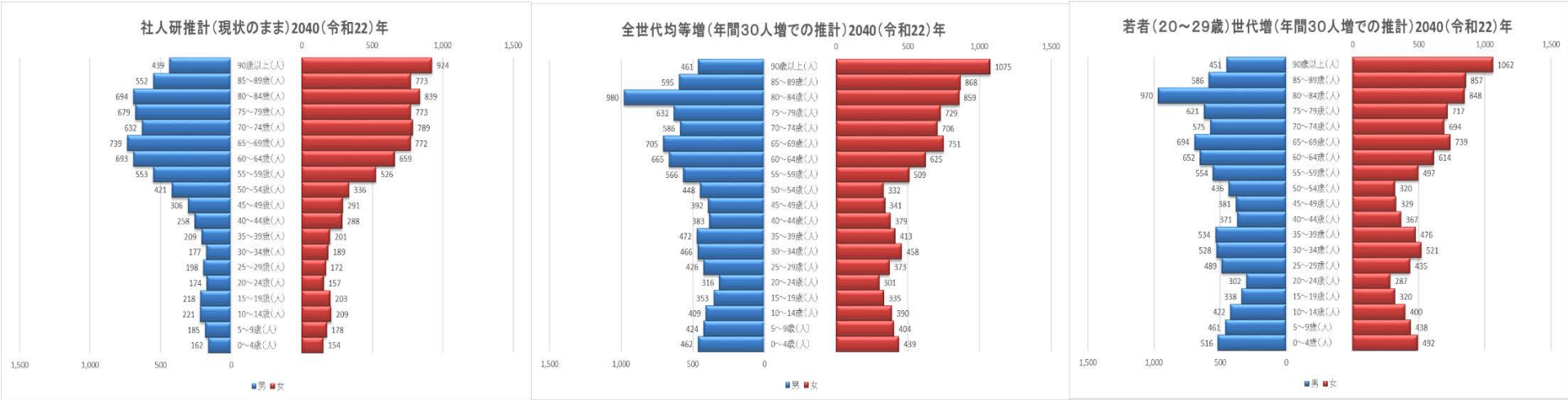
2025(令和7)年国東市人口ピラミッド



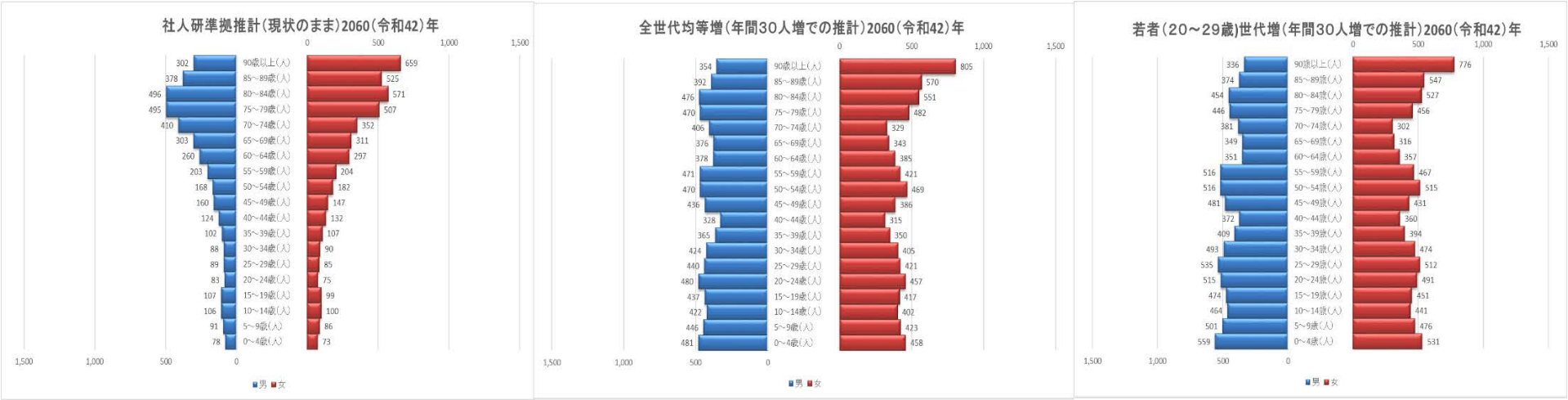
2030(令和12)年国東市人口ピラミッド

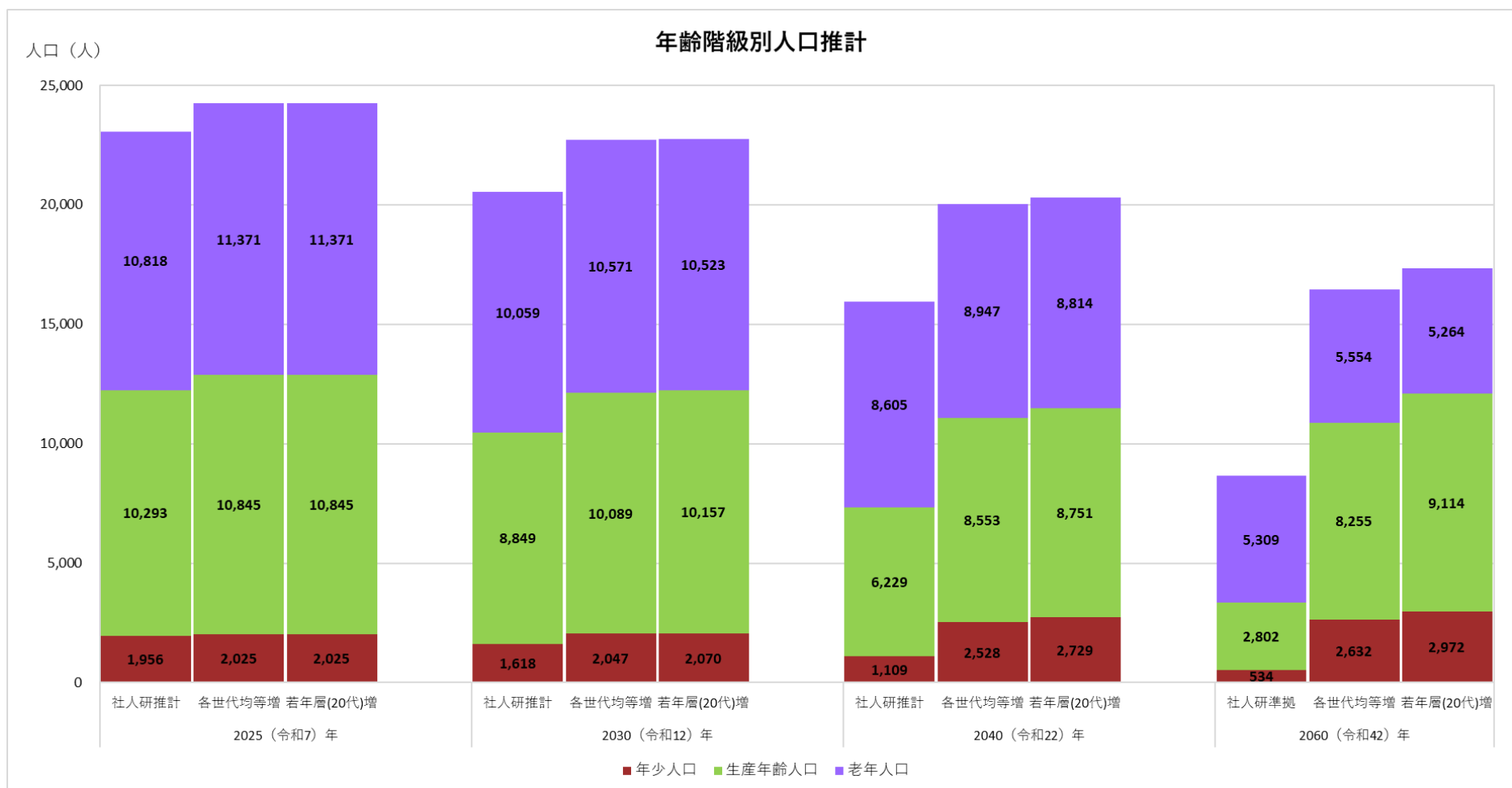


2040(令和22)年国東市人口ピラミッド



2060(令和42)年国東市人口ピラミッド





【年齢階級別人口推計】

このグラフは、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15歳～64歳）、老年人口（65歳以上）の3段階別の人口を示したものです。当然のことながら、若者増（20代）及び均等増（全世代）も年少人口の割合は増加傾向となり、2060（令和42）年に高齢化率が60%を超える推計値から、30.3%（若者増）、33.8%（均等増）といずれも大幅に高齢化率は、改善される推計となっています。

パターン別(人口数値)

1. 社人研推計準拠(2015(平成27)年)国勢調査ベース

●出生率仮定

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.63p	1.49p	1.47p	1.48p	1.48p	1.49p	1.49p	1.49p	1.49p	1.49p

●総人口推計(人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口(0～14歳)	2,796	2,347	1,956	1,618	1,332	1,109	931	778	647	534
生産年齢人口(15～64歳)	14,238	12,080	10,293	8,849	7,563	6,229	5,014	4,011	3,323	2,802
老年人口(65歳以上)	11,613	11,352	10,818	10,059	9,277	8,605	7,902	7,141	6,238	5,309
後期高齢者人口(75歳以上)	6,837	6,504	6,610	6,506	6,223	5,673	5,079	4,694	4,359	3,933
総人口	28,647	25,779	23,067	20,526	18,172	15,943	13,847	11,930	10,208	8,645

2. 大分県推計準拠(合計特殊出生率:2020(令和1)年以降1.60p、2025(令和7)年以降1.83p、2030(令和12)年以降2.00p、2040(令和22)年以降2.30p／2025(令和7)年以降社会増減±0)

●出生率仮定

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.63p	1.60p	1.83p	2.00p	2.00p	2.30p	2.30p	2.30p	2.30p	2.30p

●総人口推計(人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口(0～14歳)	2,796	2,271	2,025	2,019	2,231	2,445	2,458	2,410	2,335	2,418
生産年齢人口(15～64歳)	14,238	12,463	10,845	10,007	9,171	8,302	7,761	7,490	7,590	7,650
老年人口(65歳以上)	11,613	11,447	11,371	10,523	9,601	8,814	7,968	7,025	6,070	5,264
後期高齢者人口(75歳以上)	6,837	6,587	6,789	6,782	6,847	6,112	5,358	4,836	4,392	3,916
総人口	28,647	26,181	24,241	22,549	21,003	19,561	18,187	16,925	15,995	15,332

3. 大分県推計準拠(合計特殊出生率:2020(令和1)年以降1.60p、2025(令和7)年1.83p、2030(令和12)年以降2.00p、
2040(令和22)年以降2.30p/2025(令和7)年以降社会増減±0)
+国東独自(2030(令和12)年以降社会増減+30人/年(各世代均等))

●出生率仮定										
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.63p	1.60p	1.83p	2.00p	2.00p	2.30p	2.30p	2.30p	2.30p	2.30p
●総人口推計(人)										
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口(0～14歳)	2,796	2,271	2,025	2,047	2,286	2,528	2,574	2,560	2,518	2,632
生産年齢人口(15～64歳)	14,238	12,463	10,845	10,089	9,337	8,553	8,097	7,912	8,101	8,255
老年人口(65歳以上)	11,613	11,447	11,371	10,571	9,692	8,947	9,142	7,238	6,322	5,554
後期高齢者人口(75歳以上)	6,837	6,789	6,789	6,814	6,907	6,199	5,471	4,973	4,553	4,100
総人口	28,647	26,181	24,241	22,707	21,315	20,028	19,813	17,710	16,941	16,441

4. 大分県推計準拠(合計特殊出生率:2020(令和1)年以降1.60p、2025(令和7)年1.83p、2030(令和12)年以降2.00p、
2040(令和22)年以降2.30p/2025(令和7)年以降社会増減±0)
+国東独自(2030(令和12)年以降社会増減+30人/年(20歳代世代))

●出生率仮定										
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.63p	1.60p	1.83p	2.00p	2.00p	2.30p	2.30p	2.30p	2.30p	2.30p
●総人口推計(人)										
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口(0～14歳)	2,796	2,271	2,025	2,070	2,379	2,729	2,833	2,839	2,808	2,972
生産年齢人口(15～64歳)	14,238	12,463	10,845	10,157	9,471	8,751	8,410	8,384	8,767	9,114
老年人口(65歳以上)	11,613	11,447	11,371	10,523	9,600	8,814	7,968	7,025	6,070	5,264
後期高齢者人口(75歳以上)	6,837	6,587	6,789	6,782	6,846	6,112	5,358	4,836	4,392	3,914
総人口	28,647	26,181	24,241	22,750	21,450	20,294	19,211	18,248	17,645	17,350



第2章第2期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略

I 基本的な考え方

1、総合戦略策定の趣旨

人口減少の緩和に向けて

我が国では、出生率の低下によって引き起こされる人口減少に歯止めをかけること、東京への人口一極集中を是正することにより、将来にわたり活力ある日本社会を維持することを目的とし、実現するため、2014(平成26)年11月に、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)(以下、創生法という。)が制定され、これに基づき、第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015(平成27)年度～2019(令和元)年度)が策定されました。2019(令和元)年度で5年を迎え、次の5年に向け、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定されました。

国東市においては、創生法に基づき、国・大分県の総合戦略を勘案し、2015(平成27)年10月に、第1期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、「若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる」、「国東市への人の流れをつくる」、「安定した雇用の創出」、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する」と、4つの基本目標を設定し、施策に基づき、個別事業については、【戦略】事業として、重点的に展開をしてきました。

第1期国東市総合戦略における成果としては、企業誘致・雇用創出・観光客・移住者等の増加がありますが、最大の目標である人口減少の緩和については、人口ビジョンのとおり、厳しいものになっています。

第2期国東市総合戦略においては、5年間進めてきた施策・事業の検証・評価に基づき、優先順位を見極めながら、「継続は力なり」を基本とし、国・大分県の第2期総合戦略を勘案し、また、第2次国東市総合計画と連動した戦略を策定し、「人口減少の緩和」にむけて、一体的に推進していき、地方創生の動きを加速させていきます。

人口ビジョンで示した、国立社会保障・人口問題研究所が示している国東市の将来推計人口と、国東市が目指す人口の差を埋めるため、第2期国東市総合戦略における施策・【戦略】事業を実施していきます。

2、第1期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証・総括

<基本目標1 若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる>

KPI(重要業績評価指数)

合計特殊出生率

1. 60p(H31年度 KPI) 実績 1. 52p(H30年度現在)
(※出生数実績:H27:162人、H28:155人、H29:141人、H30:123人)

「くくにさきで親になる」ことのよここびとその実現」、「世界農業遺産の里の豊かな自然の中でのびのび学べる」国東の実現」を目標に、結婚、妊娠、出産、乳幼児から学齢期の子育て等に関して、それぞれのライフステージに応じて、切れ目のないきめ細やかな支援を実施してきました。とりわけ、県内でもトップクラスの子育て・医療支援制度等については、多くの実績を出しているものの、若年層の女性人口の減少率が高いことから、出生数の減少に歯止めがかからない状況です。

教育施策は、学力調査や体力・運動能力調査においては、県内でも上位であり、成果は出てきている状況です。

引き続き、これまでやってきた事業については、継続していき、切れ目のないきめ細やかな支援を実施し、子育てに対する様々な不安を解消して、希望のもてる環境を整備していく必要があります。

<基本目標2 国東市への人の流れをつくる>

KPI(重要業績評価指数)

人口社会増減(人)

0人(均衡)(H31年 KPI) 実績 △118人(H31年)

(※人口社会増減(人):H27:△257人、H28:△74人、H29:△170人、H30:△180人)

観光入込客数(人)

885,000人(H31KPI) 実績 963,587人(H30年)

「住んでみたいと思えるくにさき」、「何度でも訪れたい神仏習合悠久の歴史の里 くにさき」を目標に、移住・定住政策や観光政策に重点を置き、移住・定住者の増加、観光客等の交流人口の増加を目指して、各種施策を実施してきました。移住・定住政策は、人口に直接関連する事項であり、社会増減の均衡を目標に重点事業として実施をしてきたところではありますが、改善はなされてきているものの、均衡には至っていない状況です。しかし、県外からの社会増減は現状ではプラスになっていることから、引き続き事業の継続が必要とされています。また、国東市は昼間人口が夜間人口を1,000人前後超えており、市外から国東市に勤務している方が多いということも統計で示されていることから、ここに焦点を置いた政策形成が必要になってくると考えています。

観光政策においては、福岡でのアンテナショップを利用したPRや六郷満山開山1300年祭、2019ラグビーワールドカップ等の影響もあり、国内観光客やインバウンド客の増加がみられ、目標を大きく超える観光客数となっています。この観光客、いわゆる交流人口の維持、あるいは増加に向けて、これからも積極的な政策を実施していく必要があります。

<基本目標3 安定した雇用の創出>

KPI(重要業績評価指数)

企業誘致数(社)

10社 (2社/年) (H31年 KPI) 実績 9社 (H30年現在)

雇用創出(就職者数)

255人 (51人/年) (H31年 KPI) 実績 261人 (H30年現在)

移住・定住に最も重要な要素は、「しごと」です。やりがいのある仕事、安定した雇用形態・安定した収入が確保されなければ、将来設計は困難となり、移住・定住にはつながっていきません。

「働きたい、働けるくにさき」の実現を目標に、農林水産分野では、就農・企業参入等への支援、商工業分野における企業誘致、起業・創業希望者への様々な支援を実施し、企業誘致、雇用創出数ともに目標を達成しており、現状では、求人が多くあり、人手不足となっています。

今後の課題としては、特に若者世代の求める仕事、いわゆる雇用のマッチングを、これまで以上に施策形成していく必要があります。また、市内企業への多様なニーズを把握し、それにマッチした支援を商工会等と連携して施策形成していく必要があります。

<基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する>

KPI(重要業績評価指数)

お達者年齢

男性 79.88歳 (H31年 KPI) 実績 男性 79.10歳 (H30年現在)

女性 85.42歳 (H31年 KPI) 実績 女性 85.40歳 (H30年現在)

防災訓練の実施地区

130地区(全地) (H31年 KPI) 実績 120地区 (H31年)

高齢者人口が4割を占める国東市にとって高齢者をはじめ全市民が住み慣れた地域で安全に安心して快適に暮らすことができる環境を整えることが重要であることから、「住んでよかった、住み続けたいと思えるくにさき」「いつまでも安心して暮らせるくにさき」の実現を目標に、医療・福祉、防犯・防災、公共交通、住民参加のまちづくり等の施策を実施してきました。高齢者の皆様には、長生きしていただくのはもちろん、人生の最期まで、いかに病気や介護が必要な状態にならないかという、健康寿命(お達者年齢)の延伸を目指し、様々な施策推進を実施し、着実に健康寿命(お達者年齢)が延びています。

地域コミュニティ体制の整備については、6地区において整備され、今後も引き続き、重点分野として、体制整備等、地域と連携して支援していく必要があります。

また、昨今の豪雨・地震災害に備えた防災・減災施策についても、当然ながら災害に備えた体制整備、備蓄品の維持・更新等継続していく必要があります。

地域公共交通においては、公共交通空白地域の解消を継続しつつ、市民ニーズに応じた交通施策、新たな公共交通システムの検討が必要です。

個別事業においては、成果が出ているものが多く、最終的な目標の人口減少抑制においても、社会減の幅は小さくなってきているものの、達成はできていない状況であることから、第1期総合戦略の反省を踏まえ、継続して、第2期総合戦略へ施策形成・進捗していくこととします。

社会増減(転入－転出)(全体)

H26:△206人 H27:△257人 H28:△74人 H29:△170人 H30△180人 H31 △118人

社会増減(転入－転出)(県外移動)

H29:8人 H30:△11人 H31:29人

3、総合戦略の位置づけ

総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国・大分県が策定する戦略を勘案し、2015（平成27）年10月に第1期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しました。

人口ビジョンにも示しているとおり、2060（令和42）年の国東市人口は、約8,600人（社人研推）まで減少すると示されています。その一方で、本総合戦略における基本目標に基づく事業を実施していくことで、2060（令和42）年に国東市の人口を、17,300人程度になることを目指しています。

この人口ビジョンを踏まえ、目標や施策の基本方針、具体的な施策、【戦略】事業をまとめたものが、「国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、国・大分県の戦略、第2次国東市総合計画と連動して、人口減少対策施策を重点的・効果的に推進する計画です。

4、国・大分県の総合戦略との関係

○国の総合戦略（抜粋）

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を踏まえ、総合戦略では、以下の4つの「基本目標」を国レベルで設定し、地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少の歯止め、「東京一極集中」の是正を、着実に進めていく。

- ① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方とつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○大分県の総合戦略（抜粋）（素案）

少子高齢化、人口減少社会に対応するため、子どもを生み育てやすい環境づくり等を通じた自然増と、仕事づくりや快適な暮らしの環境づくり、UJIターン等を通じた社会増の両面から対策を進めます。また、生産年齢人口の減少や過疎化、小規模集落の増加等が進むことから、高齢者や女性等、多様な人材の社会参加を一層促すとともに、集落機能の維持・強化や特徴ある地域資源による地域活性化を図ります。

このような点から、3つの基本目標を設定します。

- I 人を大事にし、人を育てる
- II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ
- III 基盤を整え、地域を活性化する

Ⅱ 総合戦略の基本方針及び取り組みの推進

1、基本方針

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、4つの基本目標が設定されています。地域経済の活性化を図り、安定した雇用を創出するなど、地方における様々な施策による効果を集約し、人口減少に歯止めをかけることで、人口の東京一極集中を是正することとしています。

国東市の総合戦略では、国・大分県の総合戦略を勘案しながら、人口減少に歯止めをかけ、活力と魅力あふれる国東市の実現をするため、以下の5つの「基本目標」を設定し、施策を展開します。

- ① 若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる
「くにさきで親になる」ことのよろこびとその実現
「世界農業遺産の里の豊かな自然の中でのびのび学べる」くにさきの実現
- ② 国東市への人の流れをつくる
「住んでみたいと思える くにさき」の実現
「何度でも訪れたい 神仏習合 悠久の歴史の里 くにさき」の実現
- ③ 安定した雇用の創出
「働きたい、働ける くにさき」の実現
「世界農業遺産の里・くにさきで就業・起業・創業」の実現
「『ひと』と『しごと』を空路でつなぐまち くにさき」の実現
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する
「住んで良かった 住み続けたいと思える くにさき」の実現
「いつまでも安心して暮らせる くにさき」の実現
- ⑤ 20年後の国東市を見据えた施策・事業の方針
「人口減少下において、住み続けられるまち くにさき」の構築

2、取り組み方針

総合戦略において最も重要なのは、人口減少と地域社会の縮小によってもたらされる負の連鎖からの脱却です。この負の連鎖を克服するためには、まずは、個々の目標について、基本的方向に沿った施策を立案・実行するのはもちろんですが、その立案・実行にあたって、他の基本目標を常に勘案することで、最大の効果が得られるようにしなければなりません。つまり、5つの基本方針を実現するためにそれぞれの施策が一体となり、その相互作用や相乗効果を有効に引き出す必要があります。そのためには、分野別横断的取り組みはもちろんのこと、広域的な連携、市民や関係団体と協働した実効性のある取り組みを行います。

3、戦略の期間

2020(令和2)年度から2025(令和7)年度の6年間とします。

毎年の事業の検証・評価等によって、施策変更等がある場合は、毎年度見直しを行います。

また、第3次総合計画(仮称)を策定する際には、総合計画と連動するため、見直しを行います。

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和6年度
第 2 次国東市総合計画						第 3 次国東市総合計画（未定）				
前期基本計画				後期基本計画						
第 1 期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略						第 2 期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略				

4、目標とKPI(重要業績評価指数)の設定

総合戦略では、2060(令和42)年度の将来人口を見据えて中長期展望を示した国東市人口ビジョンを踏まえ、「基本目標」とその基本目標の達成のための「基本的方針」を掲げ、計画期間(6年間)内に実施する施策を「具体的な施策」として設定します。

それぞれの基本目標について、6年後の数値目標を設定します。この数値目標は、原則として、行政活動そのものの結果:取組指標(アウトプット)ではなく、その結果として得られた便益:成果指標(アウトカム)に関する数値目標とします。

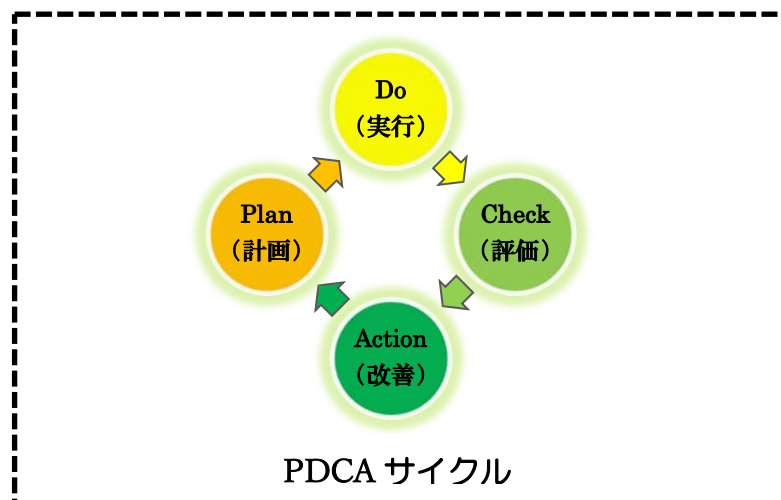
さらに、各政策分野に盛り込む具体的な施策及びそれに基づく事業、いわゆる【戦略】事業については、それぞれに客観的なKPI(重要業績評価指数)を設定します。具体的な施策を実行していくための【戦略】事業をまとめた「アクションプラン」を作成します。

5、推進体制と検証の仕組み

まち・ひと・しごと総合戦略における基本目標を明確に掲げ、その実現のためにKPI(重要業績評価指数)を設定し、検証・評価、進捗管理や改善することで次世代につながる仕組み(PDCA サイクル)を確立しています。

また、各事業の担当課と連携し、アクションプランに基づく、全【戦略】事業を検証・評価し、戦略における各具体的な施策、全体目標を検証・評価していきます。そして、庁内組織である「国東市まち・ひと・しごと創生本部会議」と、第三者の評価組織である産・学・官・金・労・言の各分野で区政する「国東市まち・ひと・しごと創生審議会」にて、事業内容等の評価を毎年行い、必要に応じて、柔軟に見直すこととします。

※特にチェック(評価)については、事業担当課による自己評価、それに基づき、政策担当課、財政担当課による、政策達成度や費用対効果等を担当課検収等により、検証・評価を実施し、次年度における事業の方向性(継続・改善・廃止等)を決定していきます。



6、国・大分県・近隣市町村との連携

まち・ひと・しごとの地方創生を実現するためには、国東市だけでなく、国や大分県、さらには近隣の市町村と連携して施策を展開する必要があります。産業の活性化や産業の振興など、広域的な視点から取り組むべき課題も多くあることから、自治体連携の構築に取り組む必要があります。



Ⅲ 主要事業

基本目標 ①若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる

「**く**に**さ**きで親になる」ことのようにとびとその実現

「世界農業遺産の里の豊かな自然の中でのびのび学べる」**く**に**さ**きの実現

1. 基本方向及び数値目標

人口ビジョンで見る国東市の将来の人口減少の特徴は、若者の人口が大きく減少することにあります。とりわけ、若年層の女性の人口の減少率が継続して高く、第1期総合戦略を策定したときよりも、出生数は年間50人以上も減少している状況です。若者の定住を促進するための施策はもちろん必要ですが、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくるため、結婚、妊娠、出産、乳幼児から学齢期の子育て等に関して、それぞれのライフステージに応じて切れ目のないきめ細やかな支援を継続して実施するとともに、地域での支え合いができる体制が必要であります。

また、子どもたちが、ふるさとに愛着と誇りを持ち続けるためには、まず、国東市の歴史や文化、そして景観を見て、知ることが必要です。世界に認められた世界農業遺産の里・国東の豊かな自然の中で、確かな学力を身につけ、「豊かな心」や「健やかな体」を育むための教育を、引き続き推進する必要があります。

<数値目標(KPI:重要業績評価指数)>

数値目標	基準値(平成30年)	目標値(KPI) (2025(令和7)年)
合計特殊出生率(p)・出生数(人)	1.52p・123人	1.83p・158人

2. 施策の展開

<具体的な施策と重要業績評価指数(KPI)>

1、子ども・子育て環境の整備と教育力向上のための各種施策の推進

(1)国東で「子育てしたい・させたい」と思う体制の確立

(妊娠・出産・育児・子育ての切れ目のない支援の充実)

① 小児、産婦人科の確保に向けた取り組みの推進

小児・産婦人科の確保に向け、関係機関への働きかけを行うとともに、大分県と連携した医師確保の取り組みを推進します。

② 妊婦・出産・育児に関する支援の充実

妊娠・出産・育児に関する総合相談窓口として子育て世代包括支援センターを設置するとともに、育児等保育指導事業（ペリネイタルビジット）や産後ケア事業を実施することで、妊産婦の育児不安の解消を図ります。

③ 子どものための教育・保育の充実

就学前の子どもに、発達に応じた質の高い教育・保育が適切にできるよう計画的に提供体制を確保します。また、子どもたちが健やかに成長できるよう、認定こども園・幼稚園・保育所・小学校と合同の研修を行い、保育士・教職員が連携し、子ども一人ひとりの個性を活かせる情報の共有化を図ります。障がいのある子どもや特別な支援が必要な子どもについて、関係機関が連携した切れ目のない相談体制を構築し、小学校での特別支援教育の充実を図ります。

④ 子どもの健やかな育ちを促す支援

子どもの身体面・精神面で成長・発達の確認を行い、親の不安や困りを気軽に相談でき、専門家による適切な支援を受けることで子どもの健康を守ります。疾病・障がいになる児童の早期の気づき・早期ケア・早期治療の目的と同時に育児不安や虐待予防等、保護者への育児支援の場として乳幼児健診や各種教室の充実を図ります。また、学童期・思春期から成人期に向けては思春期体験学習等を通じ児童生徒自らが、心身の健康に関心を持ち、より良い将来を生きるため健康の維持・向上に取り組めるよう支援します。

⑤ 子どもの健やかな成長に向けた総合的な支援

子どもの健やかな成長に重大な影響を与える児童虐待について、関係機関と連携しながら早期発見・早期対応をするとともに、子育てに悩む保護者の支援体制の充実に努めます。また、母子・父子家庭といったひとり親家庭において、子どもが健やかに成長していける環境や、安心して子育てができる環境となるよう支援の充実を図ります。

障がいのある子どもや外国につながる子ども、医療的ケア児等特別な支援が必要な子どもについても地域で安心して暮らしていけるよう、必要な支援を行います。不登校の子どもについては、早期発見・早期対応の取り組みを行い、不登校にならないための対策を講じ、児童生徒の自立や学校への復帰に寄り添った支援を実施します。

⑥ 子育て世代への経済的支援

平成31年4月より市内に在住する子どもの保育料、教育使用料を無償化しています。また、市内には産婦人科が無いため、出産にかかる交通費負担の軽減・少子化対策の一環として出産祝金を交付しています。市内で子育てする保護者が経済的に安心して子育てができるよう、子ども医療費助成、任意予防接種費助成、妊婦・乳幼児健診費助成、不妊治療費助成等、子育て世代への経済的支援を継続して実施します。

⑦ 各種制度の周知・情報発信の強化

子育て支援サービスの事業ごとにパンフレットを作成し、子育て支援センターや乳幼児健診、こども園・保育所等を通じ周知を図ります。また、市ホームページの子育て支援サイト「ひなたぼっこ」や携帯サイト「ひだまり」(母子健康手帳アプリ)により、新しい情報を随時提供し、子どもを産み育てるうえでの不安解消に向けて支援します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2025年度)
年間出生数	123人／年	158人／年
子育て支援制度周知度	67.3%	80.0%

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(2)連携教育による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育の推進

① 義務教育学校の特色を活かした実践

義務教育の9年間において一貫した教育を施行し、外国語教育の充実・コミュニケーション力の育成・キャリア教育の推進を目指します。また、小中学校一体で生活することにより、中1ギャップを防ぐとともに、校種を越えた教職員の乗り入れ授業及び創意工夫された教育課程により教育学習の充実を図ります。

② 魅力ある高等学校づくりの推進

市内唯一の高等学校の生徒の学力向上や専攻分野の実践力の育成を地域一体となって行います。具体的には、国東高等学校学生と市内中学校生徒を対象に、学力向上を支援する学習塾を国東高等学校で開催します。また、双国校の生徒の商業検定や商品開発等の支援を実施します。

③ 「確かな学力」向上に向けた各種施策の推進 (グローバル社会を生き抜くために必要な「総合力」の育成)

全員が参加し、楽しく「わかる」、「できる」授業を目指し、授業の工夫と個別の指導支援に取り組みます。また、「全国学力・学習状況調査」、「大分県学力定着状況調査」、「国東市学力調査」、「GTEC」、「定期考査」、「単元テスト」の結果分析を行い、課題を明確にした上で、組織的な解決を図ります。

④ 「健やかな体」の育成(「一校一実践」による体力向上の推進)

各学校の課題に応じた取り組み(一校一実践)を実施し、体力の向上を図るとともに、運動量を確保しながら話し合い活動や助け合い活動を充実させた全員参加の楽しい体育授業を実践します。また、「歯磨き指導」、「食に関する指導」、「フッ化物洗口」の三本柱で児童生徒の虫歯予防に取り組みます。

⑤ 愛郷心を培う教育の推進

世界農業遺産についての学習を行い、郷土の持つ自然資源や伝統文化の素晴らしさを探らせていくことにより、郷土を愛する心を育てます。また、「歴史体験学習館(弥生のムラ)」等の資料館や「ふるさと国東の偉人伝」等の資料を積極的に活用し、郷土に誇りを持つとともに国東を愛する気持ちの醸成を図ります。

さらに、国東市の歴史や文化、自然環境及び産業等を分野とする「くにさき学」を開学し、学校教育等で活用することで、国東の伝統、風土等、地域の財産を次世代に受け継ぐとともに、愛郷心を培う教育を推進します。

⑥ 家庭・地域・学校が一体となったコミュニティ・スクールの推進 (地域とともにある学校づくりの推進)

子どもの力を伸ばすためには、学校・家庭・地域による連携・協働した取り組みが必要であることから、焦点化・具体化された学校の教育目標を家庭・地域と共有し、三者一体となって特色ある学校づくりを進めます。

⑦ 特別支援教育の充実

特別支援教育コーディネーターを中心にして、組織的・効果的な特別支援教育を実施します。また、特別支援教育支援員を配置し、学校生活の中での個別の困りに応じた支援を行います。

⑧ 幼保教育・保育・小学校の連携推進

幼・保・小の交流活動の充実を図り、教職員間における相互交流を促進します。また、幼・保・小の連携を重視した「アプローチカリキュラム」、「スタートカリキュラム」を作成し、実践します。

⑨ 教育の情報化及び情報教育の推進

教科指導の中でタブレットパソコン等のＩＣＴ機器を活用した授業を積極的に行います。また、プログラミング教材を導入するとともに、有効活用に向けた職員研修を行います。さらに、情報活用能力育成のため、情報教育を年間計画に位置付けるとともに、情報手段の活用にあたっては、情報モラルの定着を図り、望ましい情報社会の創造に参画する態度を育成します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2025年度)
全国学力・学習状況調査 (小:国・算・理3教科、中:国・数・理3教科)	全国平均以上 6教科／6教科	全国平均以上 6教科／6教科
体力・運動能力調査:総合評価C以上の割合 (対象区分:①小5男子、②小5女子、③中2男子、④中2女子)	全区分全国割合以上 4区分／4区分	全区分全国割合以上 4区分／4区分
国東高等学校管内中学生徒進学率	64.7%	77.0%

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(3) 社会教育活動による地域人材の育成、学びの空間の創造

① 教育ネットワーク事業の推進(地域における子どもの体験学習の充実)

学校・地域・家庭が協働して教育を支援する教育ネットワーク事業を推進し、小学校区ごとに体験学習を実施する教室を開催し、放課後などにおける子どもの居場所づくりを支援します。

② 国際交流の推進

官民連携して、小中学生へ国際交流の機会を提供するとともに、民間団体等による教育文化交流も実施し、市民の国際感覚の醸成を図ります。

③ ブックスタート事業からつながる本との出会いと親しむ機会の創出

ブックスタートから赤ちゃんおはなし会、おはなしの部屋の開放等開催し、就学までの本に親しむ機会をつくれます。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2025年度)
土曜教室開催数	10回／年	10回／年
平日教室開催数	30回／年	30回／年
ペンパルプロジェクト(海外文通)市内小中学生参加者数	実績なし	50人／年
4.5カ月健診対象の全乳児への絵本提供率	100.0%	100.0%

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

2、婚活支援施策の推進

(1) 婚活支援事業の推進

① 婚活支援事業の推進

未婚化と晩婚化の影響が大きいと言われている少子化対策のため、結婚を希望する若者に対する出会いの場の創出や結婚準備資金等の人生設計セミナーによる情報提供を行います。また、O I T A えんむす部出会いサポートセンターと連携しながら、婚活等の情報発信に取り組みます。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018 年度)	目標値(2025 年度) (累計)
婚活事業による婚姻数	0 組／年	12組

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

基本目標 ②国東市への人の流れをつくる

「住んでみたいと思える **くにさき**」の実現

「何度でも訪れたい 神仏習合 悠久の歴史の里 **くにさき**」の実現

1. 基本方向及び数値目標

人口ビジョンでも明らかであるように、全体に占める高齢者人口の割合が非常に高い国東市にとって、高齢者を支える生産年齢人口を増加させることは急務です。この課題に対し、生産年齢人口の増加を目指すためには、移住・定住政策・情報発信は非常に重要です。また、人口減少対策という観点からは、移住と観光・交流は別個で捉えられるものではありません。

また、移住者でもなく、観光者でもなく、中長期的に国東市に関わり、何かしらの強い想いを寄せてもらえる「国東ファン」の獲得、いわゆる関係人口の獲得が今後重要になってくると考えています。

そこで、国東市では、**移住**(転入)と**観光**(交流)そして**関係人口**を移観係(いーかんけい)と位置づけ、国東市に人を呼び込める流れを作るべく施策に取り組んでいきます。

<数値目標(KPI:重要業績評価指数)>

数値目標	基準値(平成30年)	目標値(KPI) (2025(令和7)年)
人口社会増減 (転入者数－転出者数)(人)	▲180人	±0
観光入込客数(人)	963, 587人	930, 000人

2. 施策の展開

<具体的な施策と重要業績評価指数(KPI)>

1、新しい文化・芸術施策の推進

(1)文化・芸術のまちづくりによる地域活性化の推進

① 国東独自の文化・芸術の振興・支援・情報発信

国東市民を中心とした劇団による公演を実施します。また、演劇公演を通じ、劇団活動を市内外へ発信することにより、交流人口・関係人口の増加を図ります。

② 国東の豊富な文化財の保護・保存活動の充実と活用施策の推進

文化財関連施設の再整備事業や指定文化財、伝統芸能等の保存事業への支援と各種団体との連携による活用策の推進により交流人口の増加を図ります。

③ アートフェスタの開催

国東半島芸術祭で制作された現代アート作品の有効活用を図りながら地域活性化を促進し、また、新たな現代アート作品制作により、交流人口・関係人口の増加を図ります。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018 年度)	目標値(2025 年度)
演劇公演数	実績なし	1回以上／年
歴史体験学習館入館者数	11,252 人／年	14,000 人／年
アートフェスタ参加者数	996 人	800 人以上

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

2、移住・定住施策の推進

(1) 空き家バンク制度の充実

① 空き家バンクの物件登録数の増加、移住希望者に対しての周知・案内・支援の充実

空き家バンク登録件数を増加させるとともに、移住希望者に対しての情報提供・周知及び地域の受け入れ体制の充実を図ります。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2025年度) (累計)
空き家新規登録物件数	24件／年	90件

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(2) 移住・定住施策を総合的に推進し、人口減少を抑制

① 移住から定住への情報窓口一元化と移住希望者への全面的なサポートの充実

U I J ターン等に対する情報発信、必要な支援（経済的支援も含む。）の充実、移住者への仕事紹介、地域コミュニティへの参加の理解促進を図ります。

② 定住に向けた安全で快適な住宅政策の促進

ニーズに応じた住宅地整備や公営住宅のリノベーション等、良好な居住環境の整備の充実を図ります。

③ 地域外人材である地域おこし協力隊を積極的に登用し、定住及び地域活性化を促進

地域外の人材を積極的に誘致し、移住、定着を図ることで地域力の維持、商工業、農林水産業等との連携・商品等の普及強化を推進し、最終的には、定住を目的としてサポートを実施します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2025年度)
各事業による移住者数	93人／年	300人(累計)
公営住宅入居戸数(特公賃)	97戸／138戸	112戸／138戸
地域おこし協力隊 隊員数	12人／年	15人／年
地域おこし協力隊退職後定住率	20.0%	100.0%

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

3、官民一体となった国東市観光体制の構築

(1) 国東の地域資源を活かした観光施策を構築し、国東ブランドを推進

① 観光協会と連携した事業の促進

ニーズに応じた国内誘客、インバウンドの推進、グリーンツーリズムの推進、観光案内の充実、着地型旅行の推進、外国語ガイドの育成等を図ります。

② 大分県北部地域観光圏(豊の国千年ロマン観光圏)等の広域的な連携による観光施策の推進

六郷満山文化、世界農業遺産、日本遺産、峯道ロングトレイル、日本風景街道等を中心に推進していきます。また、国土交通省のモデルルートに設定されたサイクルルート「仁王輪道」を活用した山のサイクルツーリズムを推進します。また、海岸線の「国東サイクリングロード」を利用したサイクルツーリズムも推進します。

③ 観光交流事業の充実・推進

体験型観光、国東の自然や文化を活かした観光、食を活かした観光、大分空港を活用した観光、バスツアー、地域独自の祭り、イベントの充実・推進を図ります。

④ 大分空港を活用した観光施策の推進

大分空港内に国東観光の広告を掲示するとともに、国東観光のPRイベントやパンフレット類の配布を実施します。また、レンタカーを利用し、国東観光を行った旅行客には、費用助成等、大分空港を活用した観光施策を推進します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2025年度)
観光入込客数	963,587人	93万人／年

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

4、各種情報の一元化による活用策と情報発信基盤整備の推進

(1) 国東市の広報をより魅力的にし、地域ブランド力の向上

① 情報を一元化し、魅力ある情報を様々なツールでわかりやすく発信

地域や各課の情報を収集し、市報やホームページ、SNS等を活用し、効果的な情報発信を図ります。

② CATV設備の更新及び光化の整備(ケーブル関連)

CATV施設を効果的に整備、維持管理していきます。また、4K8Kの視聴や光インターネットサービスの提供、災害時等の確実かつ安定的な情報手段の確保のため、光化を推進します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2025年度)
国東市 HP アクセス数	45,700件／年	45,000件／年
マスコミ情報発信件数	333件／年	340件／年
ケーブルテレビ加入率	91.2%	91.5%

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(2) オープンデータの推進提供

① 地域活性化のため、行政が保有するデータのオープンデータ化の推進

② 産学官と連携したオープンデータ等を活用したサービスの提供の検討・推進

市行政の様々なカテゴリーのデータをホームページに公開し、二次利用を可能とするこ
とで、官民協働の推進を通じた諸課題の解決や経済・地域活性化を図ります。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2025年度)
市保有データ:オープンデータ利用規約	—	策定(2020年)
市保有データ:オープンデータ項目	—	14項目／年

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(3)情報システム化の推進

① マイナンバーカードの普及推進及び活用

マイナンバーカード普及のための広報活動等を積極的に行い、マイナンバーカードを用いた各種証明書のコンビニ交付等、様々な市民サービスの向上が図られるよう推進します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2025年度) (累計)
普及推進広報回数 (市報・HP・行政回覧・ケーブルテレビ・防災無線等)	—	30回
出張申請受付回数	—	130回

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

基本目標 ③安定した雇用の創出

「働きたい、働ける **くにさき**」の実現

「世界農業遺産の里 **くにさき**で就業・起業・創業」の実現

「『ひと』と『しごと』を空路でつなぐまち **くにさき**」の実現

1. 基本方向及び数値目標

まち・ひと・しごとの中で、定住に最も重要な要素は「しごと」です。「しごと」は、安定した雇用の形態・収入が確保され、それでいてやりがいがあることが必要となります。「まち」「ひと」「しごと」の好循環を形成するためには、雇用の適切なマッチングが必要であり、特に若い世代にとって、自己実現・自立ができる魅力ある様々な雇用を創出していく必要があります。また、世界農業遺産認定という強みもあり、このブランドを活用し、市内、県内はもちろん、県外の消費者へも情報や産品を届けられる体制をつくり、農林水産業の活性化支援を図っていきます。

第1期総合戦略において、企業誘致や有効求人倍率の上昇が進んでおり、それに伴い、人手不足解消が今後の課題でもあり、外国人雇用の推進や、雇用のマッチングを推進していきます。また、第1次産業の再生や新規就農への支援、地場産品の販路拡大、大分空港という最大の条件を活かした多様な企業誘致の推進、地元企業・商工業者の支援及び起業を目指す者への支援体制も施策形成をしていきます。

<数値目標(KPI:重要業績評価指数)>

数値目標	基準値(平成30年)	目標値(KPI) (2025(令和7)年)
企業誘致数(増設を含む。)(件)	6件	17件(累計)
雇用創出数(人)	85人	300人(50人/年)

2. 施策の展開

<具体的な施策と重要業績評価指数(KPI)>

1、第1次産業の再生と市内産品の販路開拓支援策の推進

(1)魅力的な農業を推進し、販路の強化、及び新規就農者の確保、並びに農業経営の総合的な強化策の推進

① 農業研修の充実及び新規就農者への支援

新規就農希望者等に対する相談やトレーニングファーム、ファーマーズスクール等による研修・人材育成を実施し、新規就農者に対する経済的支援を実施します。

② 本市の特色ある農産品である国東市半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会認定品目や推奨品目の生産・販売の支援の充実

国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会認定品目であるシチトウイ（七島イ）及び推奨品目であるオリーブ等の様々な園芸品目、果樹等の生産・販売の促進、支援の充実を図ります。

③ 水田畑地化による高収益な園芸品目への生産転換、及び有機農業の推進、堆肥施設の整備の検討

高収益な園芸品目（たまねぎ・さつまいも等）への生産転換を推進していきます。また、有機農業の推進及び作物残さ等を活用した堆肥化施設の整備を検討します。

④ 生産から製造、販売まで、6次産業事業者の育成・支援の強化(カット野菜等)

農産品の加工製品（カット野菜等）の推進及び販路開拓・拡大の支援を実施するとともに、6次産業事業者の育成を実施します。

⑤ 農事組合法人、農業企業参入等の農業経営体の強化策の推進
(組織基盤の強化支援、施設基盤整備等)

農業組合法人や企業の農業参入を推進します。また、農業経営体の経営安定のための組織基盤の強化支援や施設基盤整備を実施します。

⑥ 障がい者の就農と農産品・加工品販売の推進

障がい者就労支援施設等の農業分野への拡大を支援します。また、農産品や加工品について優先調達等を利用して販売促進を図ります。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2025年度) (累計)
事業による新規就農者数	6人/年	24人
市推奨特産農産物栽培面積(七島イ・オリーブ)	(累計) 七島イ 0.6ha オリーブ 33.3ha	(増加分) 七島イ 1.08ha オリーブ 19.8ha
水田畑地化による高収益な園芸品目への転換面積	—	(増加分)22.5ha
6次産業企業参入数・雇用数	—	企業参入数 6法人 雇用数 30人
農業集落営農法人新規設立数	(累計) 18法人	21法人

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(2) 国東の地域資源を活かした林業の振興

① 世界農業遺産認定品目の国東産乾しいたけの生産支援、茶の湯炭の生産支援、販売支援の強化

乾しいたけ生産支援として、新規就農希望者相談や種駒購入費用の助成等を実施します。また、森林環境譲与税を活用し、薪材提供の体制整備を行うとともに、炭生産を支援します。

② しいたけ生産における施設整備の支援及び新規参入、新規就農者への支援

乾しいたけ増産を行う生産者に対して、機械や散水施設等、施設整備の支援を行うとともに、新規就農希望者相談や新規就農者へのファーマーズスクールの実施、ほだ木造成の支援等の経済的支援も実施します。特に、高品質な乾しいたけ生産のためのハウス栽培導入の支援を実施します。

③ 林業従事者の知識・技術習得のための人材育成

林業従事者の知識・技術習得のための人材育成を実施し、技術継承を行います。また、ジビエ加工や製炭等の関連事業の技術継承も実施します。

④ 間伐や荒廃山林・竹林の整備等里山保全の推進

森林環境譲与税を活用した山林・竹林の環境整備事業（（森林モデル事業等）及び山林資源の有効活用（薪生産・利用（薪ストーブ等）、ウッドチップの導入））を実施します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018 年度)	目標値(2025 年度)
乾しいたけ生産量	113.7t／年	115.0t／年

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(3) 国東の地域資源を活かした新たな漁業の振興

① 新規就業者支援等人材育成により、担い手の確保の強化

新規就業希望者に対する相談や人材育成、青年漁業就業給付金事業を活用し、担い手の確保を実施します。

② 養殖産業(かき・ひじき等)を支援し、漁業経営の安定化・定着化を推進

養殖産業における海域の水質管理や各種養殖関連における生産施設や機械の整備支援を実施します。

③ 水質資源を維持・増大するため、稚魚放流、漁礁の設置・増殖場の造成を実施

稚魚放流（アカウニ・クルマエビ・クロアワビ・ヒラメ・マダイ・ナマコ・カレイ等）や漁礁設置等の漁場の整備を実施します。

④ 漁業基盤機能の強化(漁港施設等)

国・県と連携して、漁港の整備・改修また、機能回復（浚渫等）を実施します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018 年度)	目標値(2025 年度)
養殖収穫量(かき・ひじき)	6.5t／年	50.0t／年

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

2、多様な企業の誘致活動の推進及び市内企業・事業者の事業継続・拡大の推進

(1) 多様な企業の誘致

① 多様な企業誘致の推進

製造業を中心に、大分空港の立地を活かした企業誘致を図るとともに、情報サービス業や商業施設の他、医療やIT企業関連産業、ドローン・自動走行分野等の先端技術産業・研究開発産業等の多様な企業誘致を推進します。

② サテライトオフィスの活用

サイクリングターミナルに設置したサテライトオフィスを積極的に活用し、IT企業等の誘致、企業活動を促進します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018 年度)	目標値(2025 年度) (累計)
企業誘致件数(増設含む。)	6 件／年	17 件
雇用創出数	8 人／年	50 人

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(2) 地域商業の振興支援及び情報発信体制の整備

① 総合的な創業支援

国東市創業支援計画に基づき、起業者や商工業者の創業等に対する継続的な研修による人材育成や経済的支援を実施します。

② 特産品の開発や販路拡大の支援、情報発信の推進

特産品の産品開発のアドバイスや経済的支援及びデパートや飲食店等への販路開拓の支援、都市部での情報発信の充実を図ります。

重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (2018 年度)	目標値 (2025 年度) (累計)
起業・創業件数	9 件／年	60 件
雇用創出者数	0 人／年	30 人
新規特産品開発	—	30 件
新規販路開拓	—	12 件

※年度別の重要業績評価指数 (KPI) については、別紙一覧表参照。

(3)市内企業の事業継続・拡大の推進・支援

① 市内企業・事業者の多様なニーズを把握し、それにマッチした支援

商工会等と連携し、市内企業・事業者の多様なニーズを把握し、それにマッチした支援を実施します。

② 若年層を含む就業人材確保対策：合同就職説明会の開催、インターンシップ制度の充実

一般対象と高校生対象とした企業合同説明会の開催や高校生・大学生を対象とした市内企業のインターンシップの支援を実施して、就業人材の確保を図ります。

③ 中高生等の若年層を対象とした、国東で働くことについての研修による人材育成

企業合同就職説明会の機会を利用し、高校生等を対象に新社会人の体験談の発表の実施や国東高校の総合学習を活用した「仕事探求」の支援（市内企業紹介、市業務説明等）を実施します。

④ 外国人の市内雇用の検討・推進

出入国管理法改正に伴い、外国人等多様な人材を確保するため、市内企業と情報共有を図ります。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018 年度)	目標値(2025 年度) (累計)
企業合同就職説明会参加者数	71 人	480 人
企業合同就職説明会(就業マッチング数(就職))	未調査	30 人
インターンシップ参加企業数	—	60 社
外国人雇用課題会議参加企業数	—	150 社
各事業による外国人雇用	—	30 人

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

基本目標 ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

「住んで良かった 住み続けたいと思える **く**にさき」の実現

「いつまでも安心して暮らせる **く**にさき」の実現

1. 基本方向及び数値目標

深刻化する少子高齢化社会により、人口減少時代を迎える国東市にとって、現状のままでは、良好な地域コミュニティを存続させていくことは困難が予想された中、第1期総合戦略の中では、高齢者の引きこもりや運動不足等を解消するため、週一元気アップ教室や健やかサロン等多くの事業を実施してきました。また、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう地域で支え合うコミュニティ支援事業等により、健康寿命（お達者年齢）の延伸及び平均寿命との緊縮が見られ、成果が上がっているところです。

高齢者が安心して元気に暮らすことのできる地域は、その地域に住む若者にとっても、将来にわたり安心して過ごすことのできる地域となります。

本戦略では、医療・福祉施策の一体的推進、全国各地で起きている災害及び交通政策において、一体的に施策を実施していき、地域住民の不安を払拭すべく、安心・安全な住環境を整え、地域に活力を創生することを目指します。

<数値目標(KPI:重要業績評価指数)>

数値目標	基準値(平成30年)	目標値(KPI) (2025(令和7)年)
平均寿命－健康寿命(お達者年齢)(差) (大分県一を目指す。)	男性:1.13歳 女性:2.50歳	男性:1歳未満 女性:2歳未満

2. 施策の展開

<具体的な施策と重要業績評価指数(KPI)>

1、健康寿命(お達者年齢)延伸・医療・福祉施策の一体的推進

(1)介護予防、自立支援、重度化防止に向けた取り組みの推進

① 地域、暮らしの中で介護予防が取り組める地域づくりの推進

週一元気アップ・元気高齢者健やかサロン、老人クラブ活動等を推進し、積極的な社会参加や生きがいづくりを促進します。

② 医療、介護専門職等と連携した心身・生活機能の改善・維持・遅延に向けた取り組みの推進

医療、介護の専門多種職と連携した自立支援介護、在宅医療・介護を推進し、心身・生活機能改善・維持・遅延に向けた取り組みを促進します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2025年度)
介護予防教室参加率	6.4%	10%

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(2)健康づくりの推進

① 生涯にわたる生活習慣病の発症予防と重症化予防

健康的な生活習慣づくり、各種健康診査・健康相談の実施等、生活習慣病の発症予防と重症化予防を推進します。

② 食を通じた健康づくりの推進

食生活の改善指導、減塩・野菜摂取の普及啓発等、食を通じた健康づくりを推進します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018 年度)	目標値(2025 年度)
平均寿命－健康寿命(到達者年齢)の(差):大分県一を目指す	男性 1.13 歳 女性 2.50 歳	男性 1 歳未満 女性 2 歳未満

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(3)生活を支える介護サービスの基盤整備

① 介護人材確保、定着、育成に向けた支援

人材確保に向けた就職、定着、育成にインセンティブとなる助成事業による支援を実施します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018 年度)	目標値(2025 年度)
市内介護サービス事業所介護職員不足人数	55 人(2019 年実績)	25 人

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(4)包括的な相談支援体制の整備

① 障がい者地域生活支援拠点の整備

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに障がい者やその家族の緊急事態に対応できる体制を整備します。

② 包括的な相談支援体制の整備

地域住民からの相談について、分野に関わらず総合的に応じ、必要に応じて関係機関への連絡調整を行う体制を整備します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018 年度)	目標値(2025 年度)
障がい者地域生活支援拠点の整備	—	整備(2020 年度)
包括的相談支援体制の整備	—	整備

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(5) 地域医療体制の構築

① 地域医療の確保に向けた取り組みの推進

国東市医師会や東国東地域保健委員会等と連携、医学生奨学金貸付事業等、地域医療の確保に向けた取り組みを推進します。

② 国東市民病院の更なる充実

国東市唯一の2次救急医療機関（365日、24時間体制）である国東市民病院の充実・確保、また、常勤医師数の確保を図ります。

重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (2018 年度)	目標値 (2025 年度)
国東市民病院の医師数	17 人	20 人

※年度別の重要業績評価指数 (KPI) については、別紙一覧表参照。

2、住民によるまちづくりの推進

(1) 持続可能な地域づくりの形成支援

① 地域コミュニティ組織への支援

生活をサポートする地域コミュニティ組織への様々な支援を実施し、介護予防、生活支援、社会参加を促進する支え合う地域づくり活動を推進します。

② 誇りと活力ある地域おこし事業の推進

地域住民が居住する地域に誇りをもって、活気ある力強い地域形成の確立を目指します。
地域住民が支え合いながら、商品開発や様々な地域経済の活性化、人材育成をはじめとした地域おこしを行う環境づくりを支援します。

重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (2018 年度) (累計)	目標値 (2025 年度) (累計)
活性化協議会及び支え合う地域組織担い手人数	514 人 (2019 年)	800 人

※年度別の重要業績評価指数 (KPI) については、別紙一覧表参照。

3、防災・減災施策による安全・安心なまちづくりの一体的推進

(1) 防災・危機管理体制の強化及び災害予防対策の推進

① 災害情報の発信・伝達手段の迅速化

防災情報を的確に市民へ提供するため、防災行政無線等の災害情報システムを維持管理していくとともに、関係機関からの災害情報等の収集を行い、即時発信に努めます。

② 緊急時協力体制の整備

消防・警察・福祉関係団体・自主防災組織等と平常時からの連携に努め、災害時に協力してそれぞれの力を発揮できる体制の整備を図ります。

③ 災害予防対策の推進

(ハザードマップ、災害に応じた適切な避難場所・経路の確保、備蓄品の確保・配備・更新)

災害時に市民が安全に避難できるように災害ハザードマップを更新し配布します。また、災害に応じた適切な避難場所、経路の確保を図ります。防災備蓄倉庫を設置し、食料や生活用品等、備蓄品の確保・充実を図るとともに計画的な更新を実施します。

④ 地域防災計画の更新

平成27年度以降に起きた熊本地震や九州北部豪雨等の災害から見てきた様々な課題を地域防災計画に的確に反映させ、防災対策の推進を図ります。国・県による防災計画の修正や各種ガイドラインの改定を踏まえ、適宜計画の見直しを検討し、実施します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2025年度) (累計)
備蓄品の更新	アルファ米 15,000食 副食(缶詰) 11,000食 飲料水 10,000ℓ	アルファ米 15,000食 副食(缶詰) 13,500食 飲料水 10,000ℓ

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(2) 地域防災力の強化

① 地域防災力向上、自主防災組織への支援、防災訓練の着実な実施、防災情報の周知活動の推進

市民一人ひとりが自ら災害に備え、地域で共に助け合う、自助・共助による地域防災体制づくりを促進するため、地域防災活動の主体となる自主防災組織の支援を行い、防災訓練を確実に実施します。

② 全行政区での防災士の配置、自主防災組織のリーダーとなる人材の確保・育成

市民の防災意識の高揚と自主防災組織の活動促進のため、全行政区に防災士を設置します。また、防災士協議会を設立し、防災士に必要な意識・知識・技能を高めるとともに、地域防災リーダーの育成を図ります。

③ 災害弱者の個別支援計画の策定・推進

自主防災組織において市が提供する避難行動要支援者名簿に掲載された方の「個別支援計画」を一人ずつ作成するよう、区長・防災士合同研修会等の機会を通じて推進します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度) (累計)	目標値(2025年度) (累計)
市内防災士数	238人	450人
防災士配置済行政区数	107区／130区	130区／130区 (2022年度)

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

4、地域公共交通の推進

(1) 地域公共交通の利用促進と利便性向上

① 地域公共交通機関の利用の促進

コミュニティバス・タクシーや路線バスの利便性向上を図るため、路線図や時刻表を掲載し総合時刻表の配布を行います。また、市内を運行する民間路線バスの運賃負担軽減を図るため、民間路線バス会社の発行する専用回数乗車券を購入した方へ利用助成券の配布を行います。

② コミュニティバス・タクシーによる公共交通空白地域の解消

民間路線バスが運行していない交通空白地での移動手段の確保のため、コミュニティバス・タクシーを運行し、交通空白地域の解消を図ります。

③ 市民ニーズに応じた交通施策の推進

市民ニーズや地域性を考慮し、新たな持続可能な交通施策の可能性を検討します。

④ スマートシステム等(自動運転車両等)の新たな公共交通システムの検討

自動運転バス等は、地域公共交通の運転手不足・採算性等の課題解決に大きな効果が期待されることから、先行事例や研究等を踏まえつつ、車内外の安全性の確保や運用地域、コスト面等、将来的な可能性を検討します。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018 年度)	目標値(2025 年度)
路線バス利用助成券利用額	1,688,400 円	2,192,000 円
コミュニティバス・タクシー延べ乗車人数	コミバス 8,879 人／年 コミタク 1,020 人／年	コミュニティ バス・タクシー 10,000 人／年
交通ニーズ調査	実績なし	(累計) 21 区域

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

基本目標 ⑤20年後の国東市を見据えた施策・事業の方針

「人口減少下において、住み続けられるまち **くにさき**」の構築

1. 基本方向及び数値目標

人口減少対策においては、瞬発力のある短期的施策と中長期的施策を重ね合わせつつ施策の展開をする必要があります。

ここでは、20年後の国東市を見据えた人口減少対策を目的とした中長期的な施策・事業を示し、また、新しい分野として横断的な取り組みとなる ICT・AI 活用等のスマート技術を活用したまちづくりである society5.0 の実現に向けた未来技術への検討・推進、そして、民間の資金や技術・ノウハウ等を活用するための産・学・官連携による施策を組み込みます。

<数値目標(KPI:重要業績評価指数)>

数値目標	基準値(平成30年)	目標値(KPI) (2025(令和7)年)
スマート技術の活用件数(件)	—	2件(累計)
産学官連携事業化件数(件)	—	2件(累計)

2. 施策の展開

<具体的な施策と重要業績評価指数(KPI)>

1、計画的なまちづくり整備(産学官との連携)

(1)賑わいあるまちづくりや景観保全

① 都市計画マスタープランにおける市役所周辺整備・大分空港周辺整備の具体的検討

人口減少や少子高齢化が進展する中、賑わいあるまちづくりの推進や、整備方針をより具体化するため、立地適正化計画の策定等、具体的な検討を進めます。

② 国東らしい景観の保全

「国東市景観条例」・「国東市景観計画」の適正な運用を行い、国東らしい良好な景観を守り、後世に引き継いでいきます。また、それらを継続的に周知し理解を求めることで、市民意識の向上を図ります。

③ 民間提案制度を活用した整備

道の駅等(くにみ・くにさき)の周辺整備を含んだ一体的な整備について民間提案制度を活用し、検討・整備をしていきます。

重要業績評価指数(KPI)	基準値(2018年度)	目標値(2025年度)
立地適正化計画の策定及び具体的検討・事業実施	都市計画 マスタープラン策定	事業実施

※年度別の重要業績評価指数(KPI)については、別紙一覧表参照。

(2) スマート技術活用の検討・推進

① GPS 搭載の自動操縦機械や AI の導入による生産の効率化、またドローン等の活用による農林水産業等の省力化等、産学官金と連携した新事業・新技術の共同研究や異業種・企業間の交流を促進し、技術力・生産力の向上を強化

大学や企業等と連携して地域活性化等に寄与する研究活動を効果的に推進します。また、研究者や技術者等と交流し、人材育成や事業実施に努めます。

重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (2018 年度) (累計)	目標値 (2025 年度) (累計)
共同研究・企業間交流事業数	2 事業	4 事業

※年度別の重要業績評価指数 (KPI) については、別紙一覧表参照。

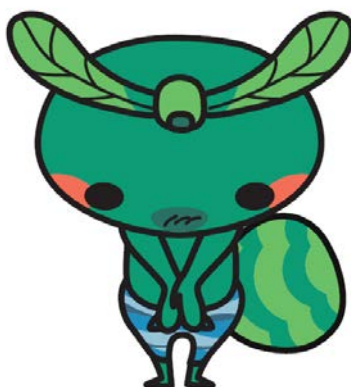
(3) 産学官と連携した戦略事業の検討・推進

① 産学官と連携した各種事業の検討・推進

中長期的な施策・事業の検討に際して、民間等のノウハウを活用や産学官と連携した政策形成を図ります。

重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (2018 年度) (累計)	目標値 (2025 年度) (累計)
(産学官) 協定締結機関数	17 機関	23 機関

※年度別の重要業績評価指数 (KPI) については、別紙一覧表参照。



【参考資料】

用語解説

ア行

【IoT(Internet of Things)】

生活する身の周りのモノがインターネットに繋がる仕組みのことです。インターネットにより、様々な機械等の遠隔操作が可能になります。「モノのインターネット」と言われています。

【ICT(Information and Communication Technology)】

メール、SNS、通信販売、ネット検索等、人と人、人とインターネットが繋がる技術のことです。「情報通信技術」と言われています。

【育児等保育指導事業(ペリネイタルビジット)】

産前、産後、早めにかかりつけの小児科医を決めておいて、産後の育児不安を少しでも早く解決しようとする制度・事業です。

【インターンシップ】

学生等が就職前に企業等で就業体験することです。

【インバウンド】

外国から日本への旅行者(訪日外国人旅行者)のことです。

【oitaえんむぶ部サポートセンター】

おおいた出会い応援プロジェクトとして、大分県が実施している事業で、若者の結婚に関する希望を応援する県民総参加の縁結びプロジェクトのことです。

【オープンデータ】

インターネット等を通じて、誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータの総称です。自治体・研究機関・企業等が公開する統計資料・文献資料・科学的研究資料を指し、図鑑や動画等のデジタルコンテンツも含まれます。

【お達者年齢】

「要介護2以上」の認定を受けていない人を健康として、5年間の平均値(年齢)にて算出したものです。健康寿命は、県単位でしか算出できないことから、これに類する指標として「お達者年齢」を設定しています。平均寿命とお達者年齢の差が、健康でない期間を意味するので、この差を短くすることが必要です。

カ行

【義務教育学校】

小学校過程から中学校過程までの義務教育を9年間一体化させた学校のことです。

【国東市景観計画】

国東市が目指すべき将来の景観(自然・地形、歴史・文化、農林水産業等)のあり方を明確化し、地域で大切に守られてきた景観特性を十分に活かし、国東市らしい良好な景観づくり及び保全の充実にを図ることを目的とした計画です。

【国東市サテライトオフィス】

国東市内に多様な働く場所を創出するため、サイクリングターミナル2階を改修し、本社から離れた所で、遠隔勤務するための通信設備等を備えたオフィスを整備しています。

【国東市創業支援計画】

産業競争力強化法に基づく計画で、起業・創業希望者に対し、経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識習得を目的としたセミナー及び指導や、起業・創業をした場合、税優遇、貸付優遇、補助金等の支援を定めたものです。

【国東市都市計画マスタープラン】

国東市のまちなみ整備における整備方針をまとめた計画です。概ね 20 年後を見据えています。

【合計特殊出生率】

人口統計上の指標で、一人の女性が出産可能とされる15歳～49歳までに産む子どもの数の平均をいいます。

【国立社会保障・人口問題研究所】

厚生労働省の政策研究機関です。人口・経済・社会保障の相互連携についての調査研究・将来推計等を実施しています。

【子育て支援包括支援センター】

妊婦期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するため、妊婦、出産、育児に関する相談対応や関係機関への連絡調整を行う機関(市役所)のことです。

【コミュニティ・スクール】

学校と保護者や地域の方が知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める、法律(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の6)に基づいた取り組みです。

サ行

【産学官金労言】

産(産業・企業)、学(学校・大学等の教育機関)、官(官公庁)、金(金融)、労(労働組合)、言(言論・マスコミ等)。

【産学官連携】

新技術の研究開発や新事業の創出を図ることを目的として、産(民間企業)、学(大学等の教育機関)、官(官公庁)が連携することです。

【GTEC】

英語検定の一種。「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の4技能の英語力を測定するものです。

【自主防災組織】

区長・防災士を中心に、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織です。具体的には、防災知識の普及活動、地域の災害危険個所の把握、防災訓練等を実施します。

【自然動態】

一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きです。

【社会動態】

一定期間における転入・転出及びその他の増減に伴う人口の動きです。

【生涯未婚率】

45～49歳と50～54歳における未婚率の平均値から、50歳時の未婚率（結婚したことがない人の割合）を算出したものです。生涯を通して未婚である人の割合を示すものではありません。

【人口推計】

国勢調査を基礎として、毎月の出生・死亡・転入・転出を加減して算出された数値をもとに推計された人口数です。

【森林環境譲与税】

森林環境税を原資として、森林の間伐や林業の担い手の確保、木材の利活用推進等を目的として、地方自治体に分配（譲与）する税のことです。

【成果指数（アウトカム）】

目標を達成するための取り組みをしたことにより、どのような効果・効用があったかを図るための指標です。

【生産年齢人口】

15歳～64歳までの人口のことです。

【society5.0】

AI（人工知能）やIoT、ロボット、ビッグデータ等の革新技术をあらゆる社会に取り入れることにより実現する新たな未来社会の姿のことです。狩猟社会（society1.0）、農耕社会（society2.0）、工業社会（society3.0）、情報社会（society4.0）に続く人類社会発展の歴史における5番目の社会と言われています。

タ行**【地方人口ビジョン】**

各地方公共団体における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示したものです。

【昼間人口】

国勢調査の人口に、市外からの通勤・通学で流入してくる人口（流入人口）を加え、市外へ通勤・通学する人口（流出人口）を引いた人口のことです。

【テレワーク】

ICT（情報通信技術）を使い、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことです。tere（離れた場所）、work（働く）を合わせた造語です。

【特別支援教育支援員】

学校において個別に支援を必要とする児童生徒の日常生活上の介助や学習支援、安全確保等、学習活動のサポートを行う人のことです。

【取組指標(アウトプット)】

目標を達成するための取り組みの進捗状況を測るための指標です。(目標に向かいどれだけやったかを示すものです。)

【トレーニングファーム】

「こねぎ」の大分統一ブランド「味ーねぎ」で就農し、産地と地域を担う人材の確保を目的とした就農学校のことです。研修期間は、1年間です。

ナ行

【年少人口】

0歳～14歳までの人口のことです。

ハ行

【避難行動要支援者名簿】

防災施策において、高齢者、障がい者、乳幼児等で、特に配慮を要する方(要配慮者)のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する方の名簿です。(災害対策基本法により作成が義務付けられています。)

【ファーマーズスクール】

国東市が推進する品目で就農を希望する研修生に対して、大分県が認定した就農コーチのもとで、栽培経営技術を習得することを目的とする就農学校のことです。研修期間は、1～2年間です。

マ行

【マイナンバーカード】

社会保障分野や税分野等におけるマイナンバーの提示が必要な場合、国の行政機関や地方公共団体、健康保険組合、勤務先、金融機関等に対し、マイナンバーと身元を証明する書類として利用できるカードです。

【民間提案制度】

市民サービスの向上とコスト削減、新たな歳入の確保等、財政健全化を維持するために、官民連携の取り組みを推進し、広く民間の事業者からアイデアを募り、事業に結び付けていく制度です。

ヤ行

【夜間人口】

国勢調査の人口です。実際に住んでいる人数。

【4K8K】

テレビで一般的になっているフルハイビジョン(2K)を超える超高画質の映像規格のことです。4Kは2Kの4倍。8Kは2Kの16倍の画素数となっているため、より美しい映像を見ることができます。

【立地適正化計画】

都市計画マスタープランに基づき、人口減少、少子高齢化対策に向けた集約的なまちづくりの具体的な方針を示す計画です。

【リノベーション】

間取りから内装・配管等全てをゼロから考え直し、機能等を変更して性能を向上させて付加価値を付ける改修のことです。

【老年人口】

65歳以上の人口のことです。

【6次産業化】

農業や水産業等の第1次産業が生産→加工→流通販売まで業務展開する形態です。

(第1次産業(生産)→第2次産業(加工)→第3次産業(流通販売)となることから、 $1 \times 2 \times 3 = 6$ で6次産業)



令和7年3月

発行 国東市 編集・事務局 政策企画課

〒873-0503

大分県国東市国東町鶴川149番地

TEL 0978-72-1111

FAX 0978-72-5022

URL <http://www.city.kunisaki.oita.jp/>

